

ASKA HD REPORT 2022

統合報告書 2021.4.1 ▶ 2022.3.31

ASKA Pharmaceutical Holdings Co., Ltd.

Total Healthcare Company
With a Strong Foundation
As a Specialty Pharma Company



コーポレートメッセージ

あすも、みらいも、すこやかに

2021年4月にあすか製薬ホールディングス株式会社が誕生し、大きな一歩を踏み出しました。
医療を取り巻く社会環境が大きく変化するなか、社会からの信頼に応え、社会に貢献し続けるために
「あすか製薬ホールディングス 中期経営計画2025」をスタートしました。
スペシャリティファーマとしての事業を基盤として、ESG（環境・社会・ガバナンス）の取り組みを推進し、
豊かな社会の実現に挑戦していきます。

経営理念

先端の創薬を通じて
人々の健康と明日の社会に貢献する

目次

価値創造ストーリー

- 2 価値創造のあゆみ
- 4 財務・非財務ハイライト
- 6 社長メッセージ
- 10 マテリアリティ
- 12 価値創造プロセス
- 14 あすか製薬ホールディングスのDNA

戦略解説

- 16 財務資本戦略
- 18 あすか製薬ホールディングス
中期経営計画2025

- 20 事業活動
- 21 事業概況
 - 21 あすか製薬
 - 26 あすかアニマルヘルス
 - 28 あすか製薬メディカル

価値創造の基盤

- 30 あすか製薬ホールディングスのサステナビリティ
- 31 環境
- 33 人材
- 37 社会
- 39 信頼性保証

- 40 社外取締役メッセージ
- 41 コーポレート・ガバナンス／
コンプライアンス／
リスクマネジメント
- 46 役員一覧

データセクション

- 48 10ヵ年サマリー
- 50 あすか製薬ホールディングスの
情報開示
- 51 会社情報／株式情報

編集方針

あすか製薬ホールディングスでは、ステークホルダーの皆さまに対して、当社の経営戦略や重要課題に関する経営者のメッセージをお伝えするとともに、ESG（環境・社会・ガバナンス）や財務に関する情報を取り入れた統合報告書（アニュアルレポート）として『ASKA HD REPORT』を発行しています。また、社会的責任の国際規格ISO26000の7つの中核主題とその分類に基づく情報については、当社ウェブサイトにて開示しています。『ASKA HD REPORT 2022』では、あすか製薬ホールディングスの強みを明確化し、よりご理解いただくことをテーマに、あすか製薬・あすかアニマルヘルス・あすか製薬メディカルにおける取り組みをご紹介します。本レポートの制作にあたっては、ステークホルダーの皆さまからのご意見、お問い合わせ内容を踏まえ、重要度の高い情報を絞り込み、掲載しています。本レポートがステークホルダーの皆さまとの対話促進の一助となりましたら幸いです。

参考にしたガイドライン・フレームワーク

- GRIスタンダード
- Value Reporting Foundation (VRF) (現 IFRS 財団)「統合報告フレームワーク」
- ISO26000「社会的責任に関する手引」
- 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
- 環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」
- TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言（最終報告書） など



報告対象

- 期間：2021年4月1日～2022年3月31日（一部、対象期間外の情報も含みます）
 - 範囲：あすか製薬ホールディングス株式会社および連結子会社
- ※ 原則としてあすか製薬ホールディングスグループを対象としています。活動やデータの範囲が「あすか製薬株式会社（単体）」の場合は「あすか製薬」と記載しています。

本レポートにおける注意事項

本レポートに記載されている当社グループの業績見通しなど、将来に関する情報は、制作時点における各種情報に基づいて当社グループの経営陣が判断したものであり、実績は、市場動向、経済情勢などの変動により、現在の見通しと大きく異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。



価値創造のあゆみ

私たちは1920年に、ホルモン製剤のパイオニアとして誕生して以来「生命や健康に直接かかわる重要な使命」を心に刻み、歩みを止めずに進んできました。そして2021年、ホールディングス体制に移行し、次の100年に向けて新たな一歩を踏み出しました。今後も時代や環境の変化に対応するとともに、社会に貢献すべく「トータルヘルスケアカンパニー」へと進化を遂げていきます。

スペシャリティファーマを基盤とする トータルヘルスケアカンパニーを目指す

1920-1955

製薬企業として第一歩を踏み出す

1920年、山口八十八が帝国社臓器薬研究所を創立。動物の臓器から有用な医薬品を創り出すという独創的な発想により、ホルモン製剤の研究・開発・製造・販売を開始。関東大震災や戦時下で本社・工場の消失などの苦難を経験するも、新体制で再建し、1955年には東京証券取引所に株式上場。



1955-2005

広く社会に貢献する企業へ

戦後の復興期を経て、組織改革をはじめ営業・生産体制の拡充、研究機能の再編、広告宣伝活動の強化など経営の近代化に取り組む。動物薬への参入のほか、事業の多角化も図り、高度経済成長期における企業の先進化にも邁進。



2021年より「あすか製薬ホールディングス 中期経営計画2025」を開始。

ホールディングス化に伴い、柔軟な組織体制の構築と迅速な意思決定だけでなく、より一層のガバナンス体制強化によるグループ全体のさらなる持続的な成長を目指す。

2005-2021

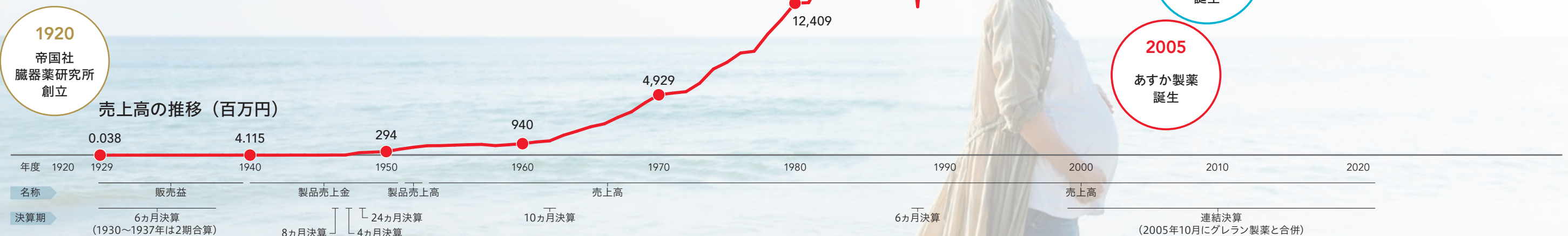
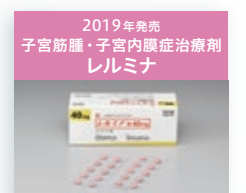
あすか製薬の誕生

2005年「あすか製薬株式会社」が誕生し「競争力のあるスペシャリティファーマ」に向けて「内科」「産婦人科」「泌尿器科」の重点3領域に特化した新薬を開発・上市。時代のニーズに合致するジェネリック医薬品への取り組み強化など、次のステージへと挑戦。

2021-

挑戦を続け、
さらなる成長を
目指す

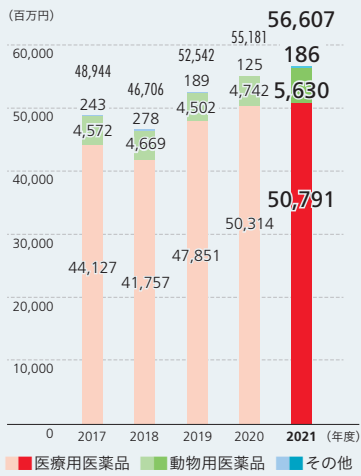
2021年度
56,607 百万円



財務・非財務ハイライト

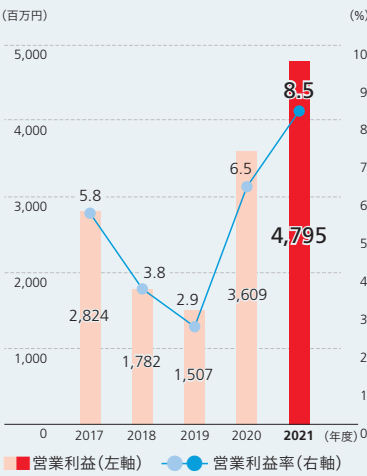
業績

売上高



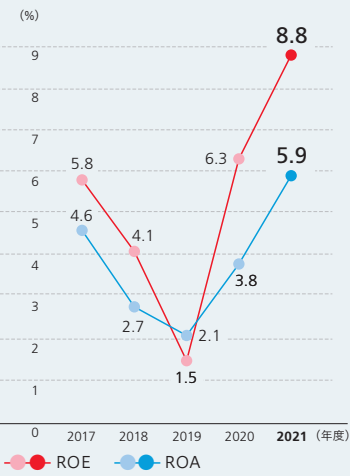
主力製品である「チラーゼン」「リフキシマ」「レルミナ」や動物用医薬品の売上伸長などにより、売上高は前年度比2.6%増で過去最高の566億7百万円となりました。

営業利益／営業利益率



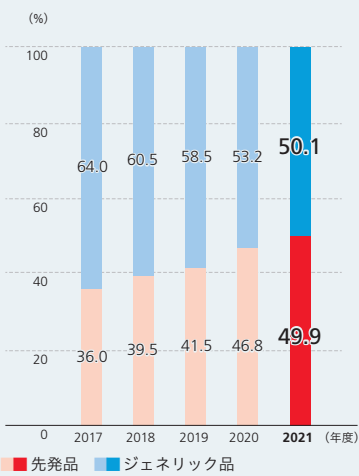
売上増加に加え、販管費が減少したため、営業利益は前年度比32.9%増の47億95百万円となりました。

ROE／ROA



ROEについては、前年度から2.5ポイント上昇し8.8%となりました。ROAについては、前年度から2.1ポイント上昇し5.9%となりました。

医療用医薬品における先発品とジェネリック品の売上比率



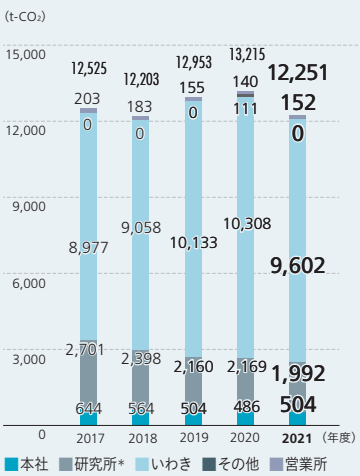
開発パイプラインの拡充や創薬・アライアンス活動の強化により、継続的に新薬（先発品）を創出できる体制を構築しています。

環境

▶ P.31-32

(あすか製薬)

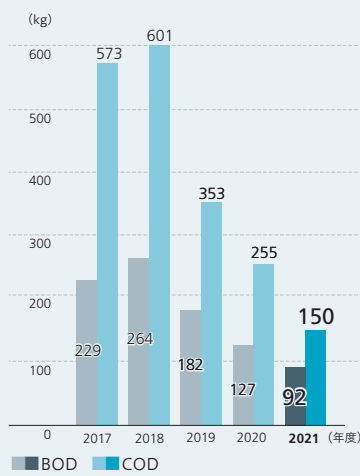
CO₂ 排出量



総排出量は963t減少し、12,251tとなりました。いわき工場では、コージェネレーションシステム稼働の効率化などにより、省エネルギーに努めています。

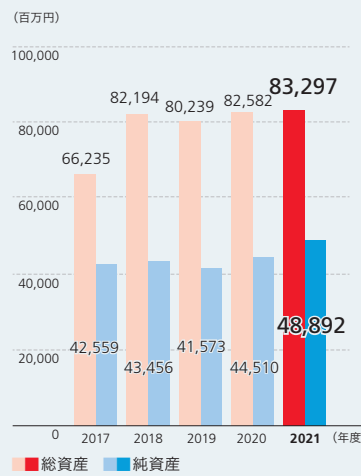
* 2020年度に川崎研究所より湘南研究所へ移転

水質汚濁負荷量



いわき工場で製造工程の効率化を推進し、前年度からBODが35kg減少、CODが105kg減少しました。

総資産および純資産



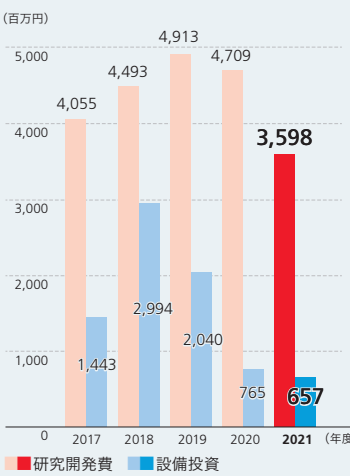
開発中止に伴う無形固定資産の減少があったものの、有形固定資産の譲渡により現金及び預金などが増加し、総資産は前年度から7億14百万円増加しました。また、純資産は43億81百万円増加しました。

売上原価率



品質確保と安定供給を最優先に取り組みながら、生産性の向上と製造コストの削減に努めています。売上原価率は年々減少し、2021年度は53.4%となりました。

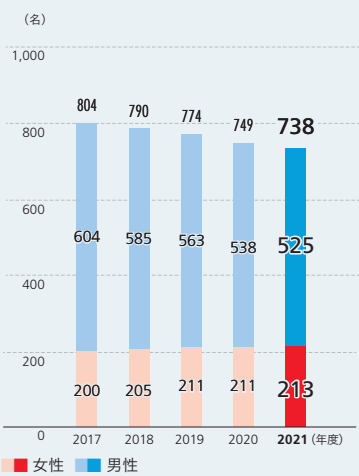
研究開発費および設備投資*



研究開発については、開発パイプラインの進展により費用の増減が発生しますが、重点3領域を中心に積極的に投資しています。

* 設備投資は、有形固定資産とソフトウェア（編入ベース）

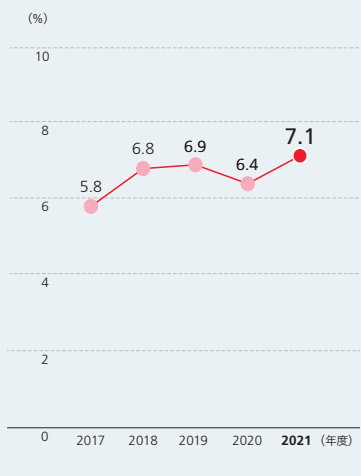
従業員数（男女内訳）



属性にとらわれない多様な人材が活躍していく姿を目指し、組織の価値創造につなげています。女性従業員数は年々増加し、女性従業員比率は28.9%となりました。

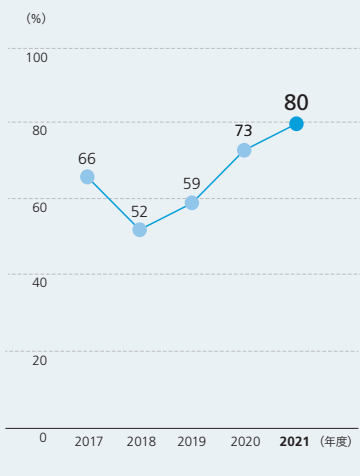
※ 正規従業員数

女性管理職比率



女性が能力を十分に発揮し、活躍できる職場環境の醸成に努めています。女性管理職比率は2021年度末時点で7.1%となっています。

男性育児休業取得率



ジェンダーバイアスへの理解を深め、男性従業員も子育てに積極的に参加する風土を醸成しています。

※ 年度内に配偶者が出産した男性従業員のうち、育児休業を取得した割合
※ 2021年度の男性育児休業取得率は見込み値

社長メッセージ

持続可能な社会の構築に貢献するため、
ゆるぎない確信とともに
「トータルヘルスケアカンパニー」を
目指します。

あすか製薬ホールディングス
代表取締役社長

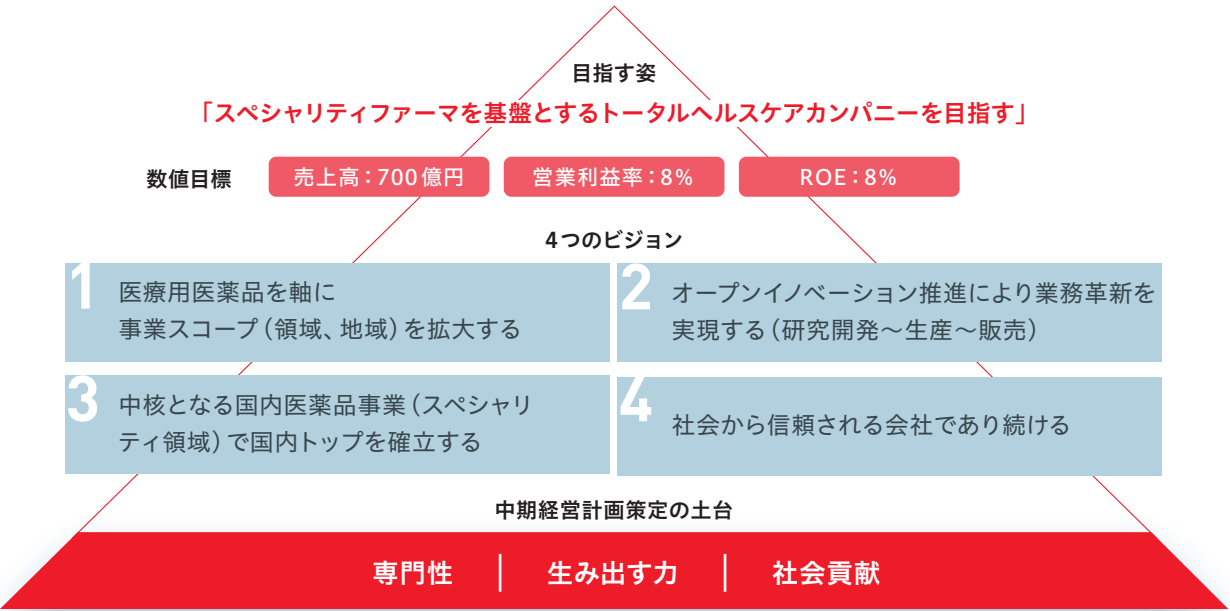
山口 隆

2021年度は、新型コロナウイルス感染症による影響の長期化や、ロシア・ウクライナ情勢などにより、先行きの不透明感が一層強まった年でした。その一方で、国内における女性の健康支援やさらなる活躍推進に向けた機運、超高齢社会を背景としたヘルスケアへの関心の高まりは、当社グループの事業にとって追い風となりました。中核である医療用医薬品事業の産婦人科製品をはじめ、アニマルヘルス事業が好調に推移し、あすか製薬ホールディングスとしての初年度は、あすか製薬時代から通じて過去最高の売上高を記録し、順調なスタートを切ることができました。

中期経営計画の進捗と
リスク分散を前提としたグループ経営

2021年度は「あすか製薬ホールディングス中期経営計画2025」の初年度として、本中期経営計画で定めた数値目標の達成に向けて「専門性」「生み出す力」「社会貢献」という3つの土台を軸に、

7つの戦略を推進しました。好調な業績が示されており、グループ全体としては、それぞれの戦略が一歩ずつ着実に前進しています。▶詳細はP.18-19



特に「専門性」の面では、産婦人科領域での「レルミナ」のプレゼンス向上や「ドロエチ」の承認取得、さらに創薬研究の進展など早くも具体的な成果が得られています。また、7つの戦略のひとつである「海外事業の展開」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けたものの、持分法適用関連会社であるベトナムの製薬企業Hataphar社（Ha Tay Pharmaceutical Joint Stock Company）へ、新工場建設に関する技術支援を実施するなど、アジアを中心とした取り組みが進行しています。

主力事業である医療用医薬品事業では、薬価制度改革や研究開発の難易度が高まり、経営に影響のあるリスクがさまざまなところに存在しています。

したがって、経営に大きな影響を及ぼす事象が発生した場合、どのように対応し、次のアクションを起こすのか、リスクマネジメントは大変重要です。経営のリスクを分散するためにも、事業の「柱」をひとつに絞るのではなく、収益の柱を複数立てた経営を志向しており、アニマルヘルス事業やホルモン検査事業を今後そのような柱に育てることが重要となってきます。今後は、医療用医薬品事業を中核事業に置きながら、早い段階で複数の柱を成長させて、将来起こりうるリスクや環境変化に対応できる経営体制を構築していきます。2025年までにホールディングスとしての経営基盤を固めるとともに、さらにその先を見据え、社会に対して新しい価値をもたらす製品や、より斬新なサービスを生み出していきます。

あすか製薬ホールディングスグループのゆるぎない強みとは

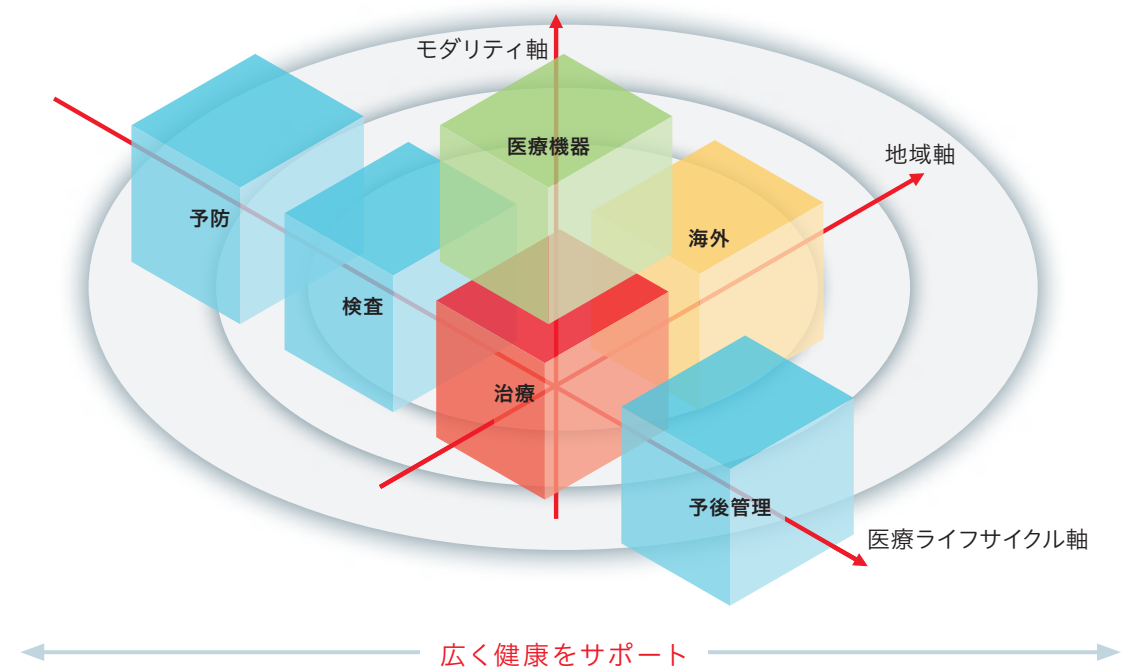
当社グループは1920年の創立当初より、ホルモン製剤に着目した研究開発を手がけており、1990年代からは経口避妊剤、緊急避妊剤の開発・製品化にも着手しました。しかし、この分野の市場規模は欧米に比べて小さく、ビジネスとして成立するのは難しいとされていました。研究開発を継続すべきか中断すべきか社内でもたくさんの議論を重ねました。そして「今後の日本の成長には女性の活躍が必要不可欠であり、そうしたなかで女性の健康への注目度がこれからもっと高まるであろう。私たちが培ってきた基礎技術やノウハウが必ず社会貢献につながるはずだ」という結論に至りました。

当時は、世の中の関心が低い分野に注力することに対し懸念の声もありましたが、その後、女性の社会的な活躍の場が広がるにつれて、ステークホルダーの皆さまの認識も「この事業は世の中に不可欠なもの」「社会貢献度が高いもの」へと変わってきました。

このような歩みを振り返りますと、私たちの強みは「100年かけて蓄積してきた専門領域の創薬開発基盤と生産技術」「専門性に裏打ちされた質の高い製

品群と情報提供力」および「ステークホルダーとの信頼関係」にあると思います。これらの要素は、中期経営計画に掲げる「4つのビジョン」や「7つの戦略」を推進する原動力でもあります。

現在、中核子会社であるあすか製薬の内科・産婦人科・泌尿器科の3領域に特化した専門性を活かしながら、グループ全体で同業他社や異業種企業とのオープンイノベーションを積極的に推進しています。最近では、2021年9月に、武田薬品工業株式会社と「レルゴリクス配合剤」のライセンス契約を締結しました。また、同年10月には、東レ株式会社との共同事業化契約の締結によって、産婦人科領域などの外科手術の際に使用する癒着防止材の共同事業を開始しており、このような事業連携は今後も加速していきます。予防から検査・診断、治療そして予後までを見据えたオープンイノベーションの取り組みが進むことで「スペシャリティファーマを基盤とするトータルヘルスケアカンパニー」という、私たちが標榜する2025年のあるべき姿に着実に近づいていると感じています。



全社行動計画とKPIを設定し、ESG経営を進展させる

社会全体が環境問題や健康、安心・安全といったキーワードに注目するようになり、医薬品とヘルスケア関連事業を手がける当社グループにとって、ESG経営の重要性はますます高まっています。新型コロナウイルス感染症の感染拡大などにより、世の中が大きく変容するなかで社会的な責任を果たしていくためにはどういったことが求められているのかを考え、私たち自身も変化していく必要性を強く認識しています。

当社グループの事業特性を踏まえたマテリアリティ（最重要課題）を特定し、私たちが解決すべき課題を明確化しています。特に、S（社会）の「女性の健康への貢献」「アニマルウェルフェアへの貢献」は、当社グループの強みを発揮できるマテリアリティと考えています。これらは当社グループのビジネスとも合致しており、従業員の間では、社会に貢献でき、また社会から

必要とされる分野に注力しつつ、新しいことにも挑戦していこうという好循環が生まれています。

加えて、E（環境）とG（ガバナンス）の観点を含めた17のマテリアリティには、それぞれ全社行動計画とKPIを設定しました。女性のライフステージ別製品ラインナップの拡充や、アニマルウェルフェア（動物福祉）の推進など、私たちだからこそ成しうる社会課題へのアプローチを今後も継続していきます。このようにKPIを明確に設定したことで、グループ各社の従業員にとっても、会社の目指す方向性や、各々が取り組むべき課題が認識しやすくなったと思います。

また、2022年6月には、当社初となる女性取締役が就任しました。非常に深い知識と専門性を備えた人材であり、ほかの取締役にも良い影響を与えながら、取締役会の活性化とガバナンスの強化に貢献するものと期待しています。

「幸せな仕事」ができる組織へ

さまざまな業界で活躍する女性が増えてきたことや、アニマルウェルフェアという概念が浸透してきたことなど、社会環境の変化によって、私たちが手がける事業が社会にどのような形で貢献しているか、一般の方から見てもわかりやすくなってきたと感じています。業績や事業内容だけでなく、グループ各社の取り組みへの理解が深まっていることを大変うれしく思っています。1世紀以上にわたって築き上げてきた医薬品事業はもとより、これからさらに成長する事業も含めて、私たちが手がける事業がより豊かな社会にとって、なくてはならないものであることを従業員一人ひとりが深く理解していると思います。私たちが目指しているのは「トータルヘルスケアカンパニー」として、社会に貢献できることを実現していくことです。そのためには企業も従業員も新しいことに挑戦し、ともに成長し続けることが不可欠です。今後は、医薬品だけでなくいろいろな分野にアンテナを張り、多様な文化の人々の思考や発想を取り入れることで、各人が自らの想像力を駆

使して斬新な事業領域を開拓する、という良い流れがグループ内に生まれてくることを期待しています。

まだ関心の低かった分野の研究開発活動に投資し、さまざまな試行錯誤を経て、課題の解決と同時に大きな収益をもたらす事業に育ててきた私たちのパイオニアとしての精神は今も健在です。また、現在の私たちは、社会に貢献する「幸せな仕事」ができる組織になってきたと思います。こうした基礎固めを2025年までにしっかり行った上で、次なるステップへ踏み出せると確信しています。

今後も、利益だけを追い求めるのではなく、企業としての質を高めていくとともに、引き続き「トータルヘルスケアカンパニー」を目指し、グループ丸となって挑戦してまいります。

ステークホルダーの皆さまには、引き続きご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。そして、これからの当社グループに、どうぞご期待ください。

マテリアリティ

ESG 経営の推進

あすか製薬ホールディングスは、2021年4月、グループ全体で持続可能な社会の構築に貢献することを目的に「ESG委員会」を設立しました。当社グループは、ESGへの取り組みを深めることが企業価値向上には必須であるとの信念のもと、中期経営計画のなかで掲げた財務面の目標と並行して、非財務面の課題にも注力しています。グループ各社と議論し抽出した「課題」をもとに、事業との関連性やステークホルダーの当社グループへの期待などを念頭に、17のマテリアリティ（最重要課題）を特定しました。

2022年度は、このマテリアリティをベースに策定した全社行動計画に則り、持続可能な社会の構築への貢献と当社グループの成長を両立する、ESG経営を積極的に推進します。

そのためには、従業員一人ひとりが以下に示す基本的な考え方をよく理解した上で「Environment：環境、Social：社会、Governance：企業統治」にかかわる非財務面での課題解決に取り組んでいくとともに、その先にあるSDGsの達成*に向けて、主体的に行動していくことが必要不可欠となります。

まず「環境」への取り組みは、すべての事業活動を対象に、環境の保護と環境負荷の継続的低減に努めることを基本方針として定め、特にエネルギー消費量の大きい製造工場における対策を優先的に進めていく方針です。「気候変動」への対応については、2022年6月よりTCFD提言

重要課題のマッピング



あすか製薬ホールディングス
代表取締役専務取締役
丸尾 篤嗣

に沿った「指標と目標」などの情報を開示しています。

「社会」への取り組みは、人材育成、製品の品質・安全性の確保、健康経営、安定的なサプライチェーンの構築、ダイバーシティの推進などの諸課題に真摯に取り組む、働きがいのある会社と社会から信頼される会社を目指します。

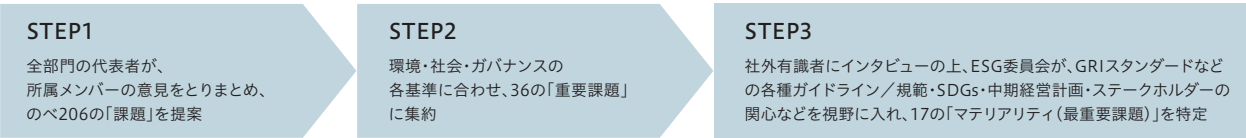
さらに「企業統治」への取り組みについては、医薬品の製造販売というライフラインに直結する事業を営む企業として、関連法規などを遵守するとともに、持続的な企業価値・株主価値の向上を目的に、透明かつ公正なガバナンス体制の構築を進めます。

また、あすか製薬ホールディングスならではの特徴的なマテリアリティである「女性の健康への貢献」と「アニマルヘルスへの貢献」については、これまで蓄積してきた専門性や知見を発揮し、業界のリーダーとしての役割を担うとともに、女性がより一層輝ける社会の構築とアニマルウェルフェアの向上を通して、社会貢献を果たしてまいります。

* 当社グループは果たすべき役割を踏まえ、SDGs（持続可能な開発目標）の17目標の中から、重点目標として以下9つの目標を掲げて、取り組んでいます。



マテリアリティ特定のプロセス



マテリアリティに対する全社行動計画・KPI

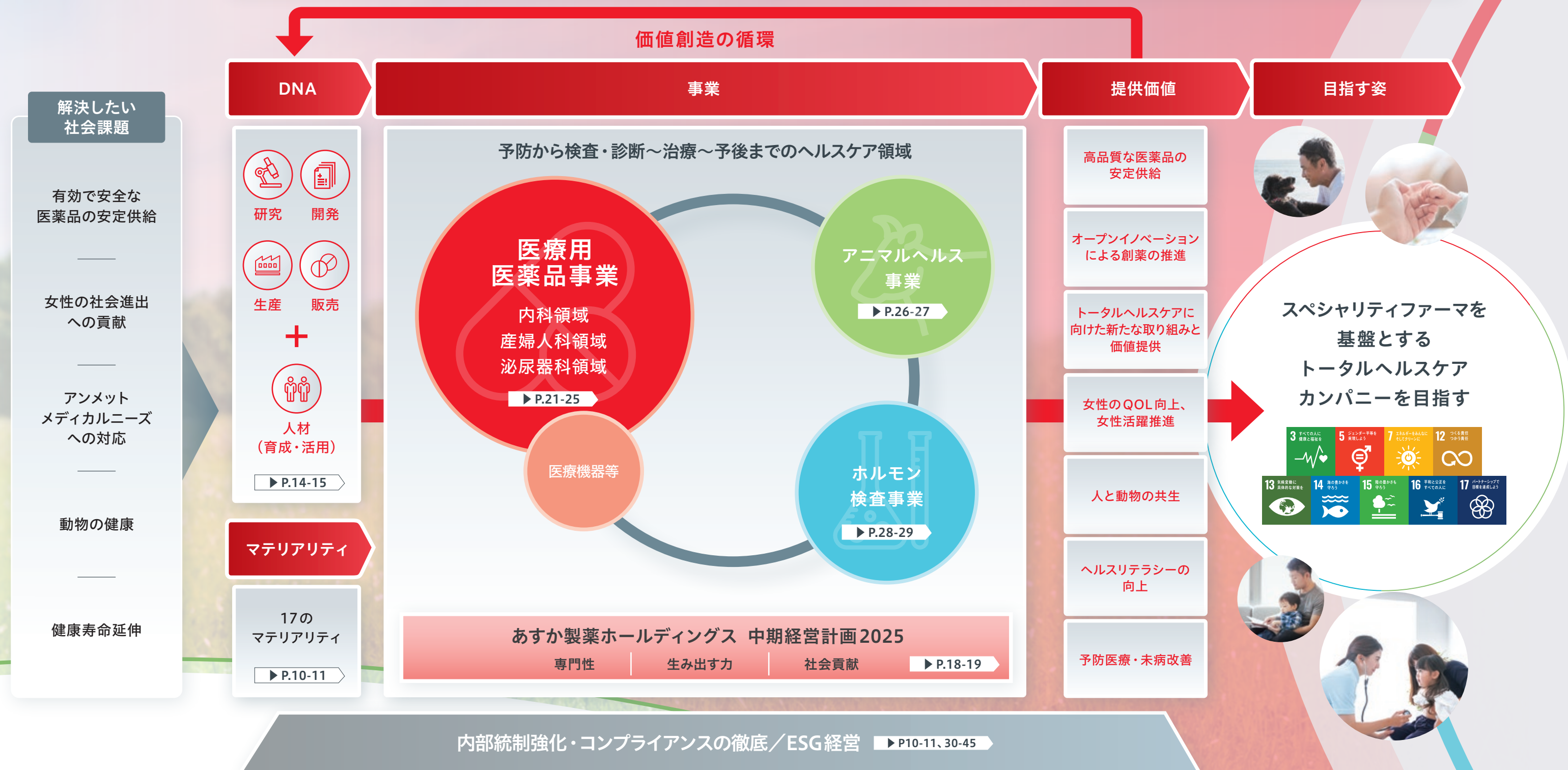
ESG	No.	マテリアリティ	全社行動計画	KPI
E	1	環境負荷の低減	環境保護と環境負荷の継続的低減	CO ₂ 排出量削減：2013年度比46％削減（2030年度） 廃棄物総量の削減 リサイクル率の向上
	2	環境マネジメント	環境マネジメント推進	全社環境管理会議による環境対策の推進 環境に配慮した事業展開
S	3	人材育成	成長戦略を実現するための人材育成	ジョブローテーション、社内公募制度の促進 社内研修制度による社員の成長支援
	4	ワークライフバランスの実現	従業員の健康と多様性を尊重したワークライフバランスの実現	労働時間の適正化： 年休の計画取得推進、年休の取得促進指導 時間単位の年休付与 など 次世代育成支援対策への取り組み： 産前産後休暇（取得率100％） 男性育児休業（取得率100％） 健康経営への取り組み 多様な働き方の推進：在宅勤務、テレワーク、フレックスタイム、時短勤務 など
	5	従業員エンゲージメント	組織への理解、共感、行動意欲に応える環境整備推進	定期的なストレスチェックとエンゲージメント調査の実施
	6	革新的な製品の創出	オープンイノベーションによるパイプラインの拡充	自社研究テーマの推進 アライアンス活動の強化
	7	医療アクセス拡大	自らの強みを活かした専門領域への貢献	スペシャリティ領域（産婦人科、甲状腺）での安定供給と情報の充実 疾患啓発活動による正しい知識の普及 検査による疾患の早期発見
	8	女性の健康への貢献	女性の健康のトータルサポート	思春期、性成熟期、更年期、老年期まで、女性のライフステージ別製品ラインナップの拡充 製品の提供を通じた女性医療への貢献 女性の健康や疾患に関する啓発活動：「女性のための健康ラボ Mint ⁺ 」の取り組み など
	9	アニマルヘルスへの貢献	人と動物が共生できる社会づくりへの貢献	アニマルウェルフェア（動物福祉）の推進 コンパニオンアニマルの健康維持に有用な製品開発
	10	サプライチェーンマネジメント	安定的調達と供給	サプライチェーンマネジメントの強化 流通卸業者との連携強化
	11	製品の品質と安全性確保	エンドユーザーのための製品の品質と安全性の確保	規程、各種手順書の継続的整備による信頼性保証体制の強化 適正な治験の実施（GCP遵守） 適正な GMP 監査の確保 GQPおよび GVP、RMP の確実な実施（三役体制の実効的な運用）
	12	製品の適正使用推進	適正使用情報の提供	GVPや販売情報提供活動ガイドラインの遵守 適正使用資材の積極的活用とMR等へ製品教育の強化 ウェブサイトを通じた最新情報の迅速な提供
G	13	社会貢献活動	企業市民としての人と動物の健康と明日の社会への貢献	社会課題解決につながる社会貢献寄付 市民公開講座への参画 若年層に向けた性教育への取り組み
	14	ダイバーシティ推進	多様な人材による価値の創造	女性の活躍推進： 女性管理職比率（2025年度目標：15％） 女性MRの割合 多様な人材の活躍推進
	15	コーポレート・ガバナンス	持続的成長のための企業体制構築	健全な事業活動倫理を尊重する企業文化、風土の醸成 株主の実質的平等性を確保
	16	法令遵守とコンプライアンスの徹底	コンプライアンスの徹底と信頼性を重視する組織風土の醸成	グループ・コンプライアンス推進委員会を中心としたコンプライアンス体制の推進 重大なインシデント未然防止策の実施
	17	長期的な企業価値向上	ステークホルダーからの適切な評価と信頼の獲得	ステークホルダーとの建設的な対話 経営戦略、業績、財務状況、資本政策などの適切な開示、説明

価値創造プロセス

あすか製薬ホールディングスは、100年で培った「あすかのDNA」が浸透したバリューチェーン（研究・開発・生産・販売など）を成長の源泉とし、医療用医薬品事業・アニマルヘルス事業・ホルモン検査事業を展開し「スペシャリティファーマを基盤とするトータルヘルスケアカンパニー」を目指しています。こうした価値創造を通じて、ヘルスケア領域における社会課題の解決に貢献していきます。



経営理念：先端の創薬を通じて 人々の健康と明日の社会に貢献する



あすか製薬ホールディングスのDNA

ホルモン製剤のパイオニアとして、そこにメディカルニーズがある限り、価値ある医薬品・サービスを届けるという使命感——創立以来変わらぬ「あすかのDNA」です。過去から未来へと引き継がれるDNAはバリューチェーン（研究・開発・生産・販売など）の源泉となり、トータルヘルスケア実現に向けた挑戦への原動力となっています。これからも、グループ全従業員がこのDNAを自らの強みとして胸に刻み、あすかならではの価値創造を目指します。



予防から検査・診断～治療～予後まで
ヘルスケア領域全般で
人々の健康とQOLに幅広く貢献



研究

ホルモン製剤を軸とした確かな創薬ノウハウ

ホルモン製剤を起源とし、100年にわたりホルモン研究の技術と知見、実績を積み重ねてきました。あすか製薬湘南研究所では、ベンチャー企業や大学と共同研究を行うなど産学官連携によるオープンイノベーションを加速させることで、創薬のスピードアップにつなげています。2021年度は、外部創薬企業との共同研究にてマイルストーンを達成するなど成果が表れています。また、医療用医薬品のホルモン製剤を起源とする動物用医薬品やホルモン検査技術への応用など、グループ内の技術転用も進んでいます。

2021年度
研究開発費
3,598
百万円

研究拠点
**あすか製薬
湘南研究所**



開発

メディカルニーズに迅速に応える開発技術

医療用医薬品では内科、産婦人科、泌尿器科の3領域を中心に、当社グループの歴史に根ざしたホルモン製剤によるトータルヘルスケアへの貢献に注力しています。患者さんの健康や生活の質を改善する医薬品の臨床開発を進め、一日でも早く届けられるよう努めています。自社創薬およびアライアンス活動を活性化することで、2021年度は、新規適応追加、開発ステージアップなど5品目に進展がありました。また、ホルモン製剤の知見やノウハウを活かし、毛髪ホルモン量測定キットの開発に成功しました。

研究開発
パイプライン
7品目

※2022年8月時点



生産

安心して使い続けられる品質と安全性

医薬品の生産には、さまざまな法律や省令を遵守して品質管理・安全管理がなされ、安定的に供給されることが求められています。近年の相次ぐ生産問題により医薬品に対する信頼性が揺らぐなかで、コンプライアンス遵守や、Quality Culture（品質文化）の醸成という企業の姿勢を堅持していくことが重要と捉えています。当社グループでは、品質確保と安定供給の責務を果たすため、サプライチェーンの再点検を継続して実施しています。

生産拠点
**あすか製薬
いわき工場**



販売

専門知識と強い使命感により適正使用を推進

医薬品は、人間・動物の生命と健康に直接かわる生命関連製品であるため、製薬企業は有効性・安全性などに関する情報を的確かつ迅速に提供、収集する必要があります。当社グループでは、施設への訪問やオンラインによる講演会、eディテールなど、医療関係者や生産農家のニーズに合わせたさまざまな情報提供活動を展開することで、医薬品の適正使用を推進しています。

あすか製薬
営業拠点
国内**20**拠点

あすか
アニマルヘルス
営業拠点
国内**5**拠点

財務資本戦略

財務資本戦略の基本方針

あすか製薬ホールディングスは、2025年度に向けて「スペシャリティファーマを基盤とするトータルヘルスケアカンパニー」という目指す姿を掲げています。外部環境の変化に対して、1920年の創立から100年で培ってきた「専門性」「生み出す力」「社会貢献」の3つを軸に、2025年を最終年度とする中期経営計画を2021年に策定しました。そこで掲げた「医療用医薬品を軸に事業スコープを拡大する」「オープンイノベーション推進により業務革新を実現する」「中核となる国内医薬品事業で国内トップを確立する」「社会から信頼される会社であり続ける」という4つのビジョンを実現していくための財務資本戦略では、重点領域にフォーカスして当社グループの強みを伸ばす方針を打ち出すとともに、業務効率化・コスト削減による持続的成長を支える財務基盤の強化を掲げています。

当社グループでは「医療用医薬品」「アニマルヘルス」「ホルモン検査」という分野で事業を運営することにより、安定した収益確保に努めています。「あすか製

薬ホールディングス株式会社」としての初年度であり、中期経営計画の1年目となる2021年度の業績は、医療用医薬品事業での「レルミナ」をはじめとする新薬の伸長、ジェネリック医薬品の代替需要増加、アニマルヘルス事業での飼料添加物の伸長などにより、売上高は566億7百万円となり、コロナ禍においても順調な滑り出しとなりました。増収に伴う売上総利益増加の寄与が9億6千9百万円となった一方で、費用面では営業経費が増加したものの、研究開発費の減少などにより販売費及び一般管理費が昨年から2億1千7百万円減少し、215億5千6百万円となりました。その結果、営業利益は47億9千5百万円となりました。中期経営計画2年目となる2022年度も引き続き「レルミナ」の伸長、産婦人科領域での新製品投入などにより、目標達成に向けて取り組んでいきます。また、今後の経営環境の変化を想定し、事業ポートフォリオの最適化を常に検討し、既存事業のみならず新たな事業領域やグローバル展開も推進するために必要な財務基盤の構築と強化を促進していきます。

財務資本戦略のKPI

		2021年度 実績	2022年度 計画	2025年度 目標
収益性	売上高(百万円)	56,607	57,500	70,000
	営業利益(百万円)	4,795	4,200	5,600
	営業利益率(%)	8.5	7.3	8.0
	親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,290	3,300	—
	EPS(1株当たり当期純利益)(円)	151.22	116.32	—
資本効率	ROE(自己資本当期純利益率)(%)	8.8	—	8.0
財務健全性	D/Eレシオ(有利子負債倍率)	0.29	—	—
	自己資本比率(%)	58.7	—	—

財務基盤の強化と財務健全性

当社グループの当年度の連結財務状況は、総資産832億9千7百万円、純資産488億9千2百万円となり、自己資本比率は58.7%となりました。

財務基盤の安定性の確保は、当社グループの経営の重要課題と捉えています。今後も有利子負債の削減はもとより、投資案件を個別に精査し、適切なコストコントロールにより財務基盤を維持するとともに、資本効率の向上を図ります。

貸借対照表(連結)

(単位:百万円)

有形固定資産 10,936 (△1,739)	流動資産 49,557(+9,625)	流動負債 16,011(△725)
		固定負債 18,393(△2,941)
	無形固定資産 6,183 (△5,710)	純資産 48,892(+4,381)
	投資その他の資産 16,620(△1,461)	

(2021年度末時点)

成長戦略の実現に向けた投資について

「中期経営計画2025」における成長戦略の実現に向け、社会環境の変化を見極め、さらなる成長につなげていくために、主に設備投資、研究開発、デジタル、人材への投資などが不可欠と考え、これを実現化していきます。国内医薬品事業においては、安定供給を支える、あすか製薬いわき工場を中心とした設備投資を重点的に行います。研究開発では、あすか製薬が重点領域と位置づける内科・産婦人科・泌尿器科領域を中心とした創薬研究および臨床開発を推進するとともに、導出入活動および事業提携戦略も積極的に展開していきます。また、グループ各社では、国内・国外を問わずオープンな協創関係による新規ビジネスの創出、デジタルを活かした開発プロセスなどによる開発リードタイムの短縮やサプライチェーンの効率化につながるプロセスイノベーションも推進し、経営基盤の高度化につなげていきます。これらのイノベーションを推進する優秀な人材の確保・育成も不可欠と考え、引き続き教育研修の充実や外部人材の活用を図っていきます。

さらに、今後の事業展開のスピードアップを図るべく、業務・事業提携についても積極的に検討を進めています。特に、アジア圏におけるさらなる事業展開に向けて、これまで構築してきた技術協力・人員交流などの関係の一層の強化を図ります。

株主還元方針

当社グループは、長期的な事業展開に備えた内部留保などを総合的に勘案しつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としています。内部留保については、研究開発投資、生産設備投資など将来の持続的成長に向けた企業体質の強化のために活用しています。また一方で、収益に応じた適正な利益還元を行うことも、経営上の最重要課題のひとつであると認識しています。

これに基づき、当年度の利益還元については直近の業績推移を踏まえ、年間配当金として1株当たり15円(中間配当は1株当たり7円、期末配当は1株当たり8円)としました。今後も資本効率の向上ならびに財務基盤の強化を通じて、持続的な企業価値の向上を実現し、株主の皆さまのご期待に応えていきます。

また、資本効率向上への取り組みの前提として、ROEは企業が資本市場の期待を上回るリターンを創出しているかを測定する指標、すなわち投資家から重要視される財務指標であると認識しています。2021年度は、目標値である8%を上回っていますが、将来にわたり安定的に達成できる事業ポートフォリオを構築することが重要であると考えます。その実現に向けて、今後も事業性評価を定期的に実施し、構造改革や戦略の見直しを行うことで、事業効率を高めつつ、キャッシュ・フローの創出を図っていきます。

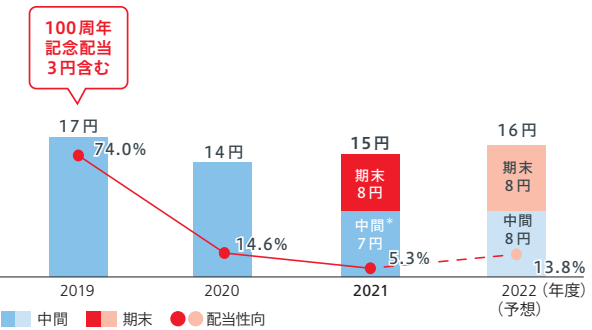
研究開発の状況(2022年8月時点)

▶詳細はP.23

開発番号(一般名)/領域・効能	状況
LF111(ドロスピレノン) 避妊	Ph III
(オプション契約) PMS/PMDD治療薬 レナサイエンスにて開発中	Ph II (医師主導)
(オプション契約) 子宮頸部異形成治療薬 キノファーマにて開発中	Ph I/II (韓国)
TRM-270(癒着防止材) (消化器領域・産婦人科領域)	治験準備中
L-105(リファキシミン) 肝性脳症(小児)	Ph II/III
AKP-009(ルダテロン酢酸エステル) 前立腺肥大症	Ph II a*
レルゴリクス配合剤 子宮筋腫	開発準備中

* 高用量で追加のPh I試験を終了(2022年4月)

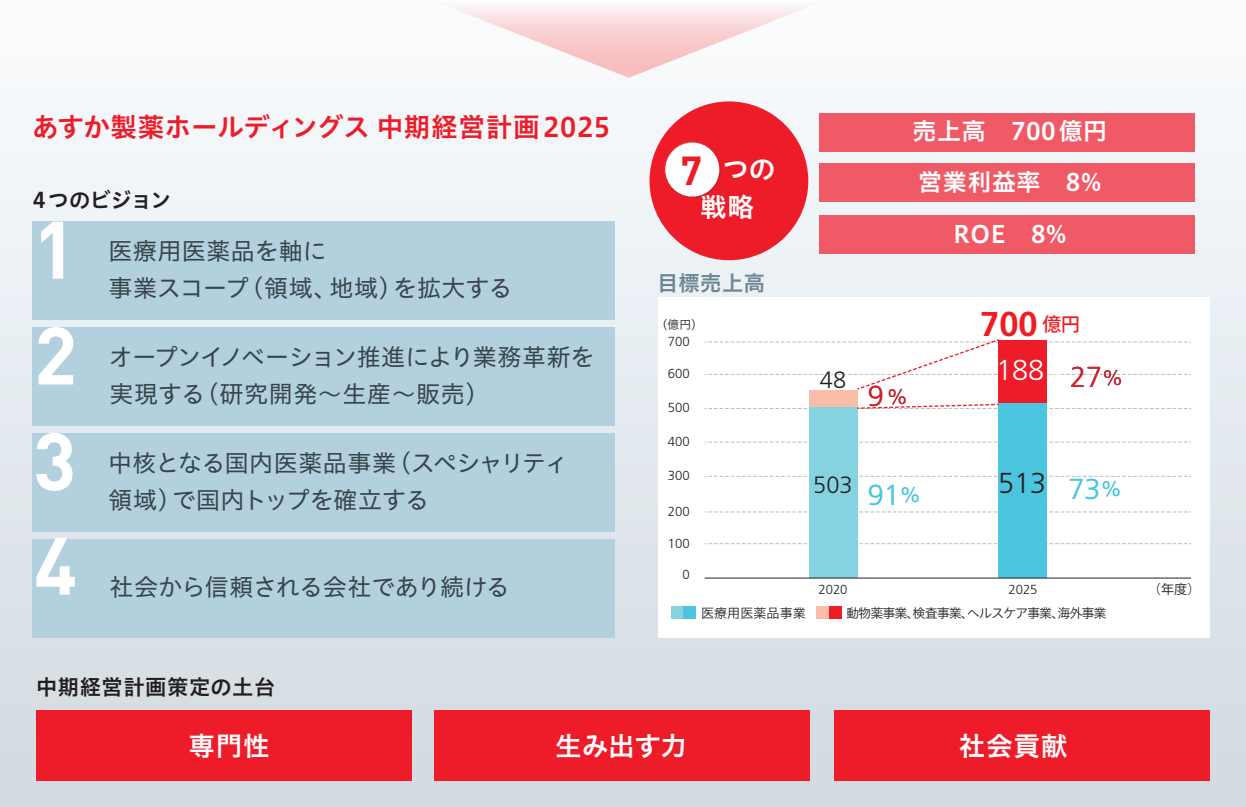
1株当たり配当額の推移



* 2021年度の中間配当は、その他資本剰余金からの配当であるため、配当性向の算出から除外しています。

あすか製薬ホールディングス 中期経営計画2025

あすか製薬ホールディングスの発足に合わせて、2025年を最終年度とする「あすか製薬ホールディングス 中期経営計画2025」を策定しました。「専門性」「生み出す力」「社会貢献」を土台に、4つのビジョンを掲げ、7つの戦略を推進することでトータルヘルスケアカンパニーを目指していきます。



事業活動

創立から100年経っても変わらないDNAが浸透したバリューチェーンこそが、私たちあすか製薬ホールディングスが提供する価値の源泉であると捉えています。経営理念を実現するため、事業活動を通じて価値ある製品・サービスの提供を継続しています。



あすか製薬

▶ P.21-25

ホルモン製剤のパイオニアとして人々の健康とQOLの向上に貢献します

中核子会社であるあすか製薬株式会社は医療用医薬品、特にホルモン製剤を中心に、3つの領域に重点をおいて事業を展開しています。なかでも産婦人科領域では、子宮筋腫・子宮内膜症治療剤をはじめ幅広いラインナップにより、ライフスタイルの変化や女性のライフステージに寄り添い、いきいきと健やかに毎日を生きる女性の健康を守るリーディングカンパニーであり続けます。

内科領域
(消化器・甲状腺)

産婦人科
領域

泌尿器科
領域



あすかアニマルヘルス

▶ P.26-27

人と動物が共生できる社会づくりに貢献します

あすかアニマルヘルス株式会社は、動物用医薬品事業と動物用飼料添加物事業の二本柱で事業を展開し、わが国の食糧自給の基礎となる畜産および水産物の生産性の維持向上、さらには犬および猫などのコンパニオンアニマルの健康維持に有用な動物用医薬品などの研究・開発、製造、輸入、販売を通じて、生産農家や獣医療関係者の皆さまに貢献しています。

畜水産分野

コンパニオン
アニマル
ヘルス



あすか製薬メディカル

▶ P.28-29

最新の測定技術を通して豊かな健康社会づくりに貢献します

株式会社あすか製薬メディカルは、これまでに培った高度な技術と豊富なノウハウを活かし、ステロイドホルモンをはじめとする生理活性物質の測定(検査事業)を中心に、基礎研究、臨床研究、診断など、幅広い分野への貢献を目指しています。

内因性
ホルモン
微量測定

毛髪測定

事業概況



あすか製薬

社長メッセージ

代表取締役社長
山口 惣大

あすか製薬は 新たなステージを切り拓きます

当社は1920年の創立であり、動物の臓器からホルモン製剤を開発したことが事業の始まりです。現在では内科、産婦人科、泌尿器科の3領域に注力し、新薬を中心とした事業を展開しています。特に産婦人科領域では、思春期から老年期に至るまで、幅広い製品構成で女性の健康をサポートしています。近年、女性の社会進出が進み、女性特有の健康・病気に関する悩みが多様化・顕在化してきています。あすか製薬は、さまざまなニーズに応える女性医療のリーディングカンパニーとして、国内外の企業との連携を通じたオープンイノベーションの推進により、革新的な新薬を提供していきます。また、医薬品を供給する一方で、健康の維持や病気と向き合うために必要な情報の発信にも努めており、多面的に、女性が健やかに生きるための選択の機会を提供してまいります。

当社独自のDNAを持つ経営リソースをしっかりと受け継ぎながら、時世・環境の変化とともに多様化する社会のニーズに幅広く応え、医薬品にとどまらないトータルヘルスケアカンパニーへと変革し、社会・人々に貢献していく所存です。

主力製品

●内科領域

肝性脳症治療剤
リフキシマ



高血圧症治療剤
カンデサルタン
「あすか」



甲状腺機能
低下症治療剤
チラーヂン



●泌尿器科領域

子宮内膜症・子宮筋腫・前立腺癌治療剤
リュープロレリン
「あすか」



●産婦人科領域

子宮筋腫・子宮内膜症治療剤
レルミナ



月経困難症治療剤
フリウェル
「あすか」



緊急避妊剤
ノルレボ



前立腺肥大症・
前立腺癌治療剤
プロスタール



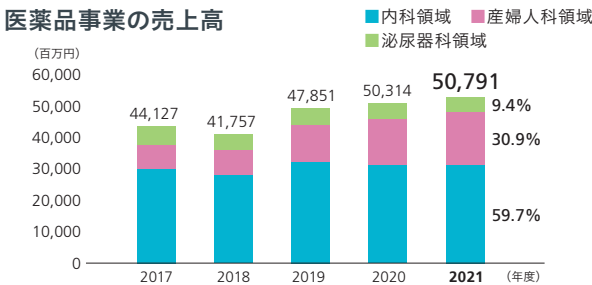
事業概況



事業概要と業績

2021年4月に初めて実施された薬価の中間年改定など医療費抑制策の影響を受けつつも、重点領域である産婦人科製品の伸長などにより業績は堅調に推移し、医薬品事業の売上高は507億9千1百万円と前年度に比べ増加しました。製品別に見ると、産婦人科領域では、主力製品である子宮筋腫・子宮内膜症治療剤「レルミナ」が73億3千4百万円、月経困難症治療剤「フリウェル」は34億6千3百万円と大幅に伸長しました。内科領域では、甲状腺機能低下症治療剤「チラーゼン」が74億9千9百万円、肝性脳症治療剤「リフキシマ」が48億5千4百万円と増加したほか、他社製品供給問題に端を発する代替需要の高まりにより、オーソライズド・ジェネリックである高血圧症治療剤「カンデサルタン類」が123億9千4百万円と伸長しました。泌尿器科領域

では、子宮内膜症・子宮筋腫・前立腺癌治療剤「リュープロレリン」が51億8千3百万円と増加しました。今後も、内科・産婦人科・泌尿器科の3領域に重点を置くスペシャリティファーマとして、創業やアライアンスへのアクションを活性化させ、開発パイプラインの拡充に積極的に取り組んでいきます。



主な取り組み

① スペシャリティ領域への取り組み

スペシャリティ領域において、特に女性のヘルスケアにかかわる「産婦人科領域」に注力しています。女性を取り巻く社会環境の変化は著しく、女性に特有な健康問題の解決は社会で取り組むべき課題と認識されてきています。そのような背景のなか、不妊治療にかかわる保険適用の開始やオンライン診療の拡大、月経関連情報の普及などヘルスリテラシーの向上などにより、産婦人科市場は2021年の739億円から2025年

までに826億円に拡大する*と予測されています。産婦人科領域は当社が長年取り組んできた領域であり、今後の市場拡大は、当社のビジネスがより社会貢献につながる大きな機会と捉えています。主力製品の子宮筋腫・子宮内膜症治療剤「レルミナ」は、経口のGnRHアンタゴニスト製剤であり、従来の同種同効薬である注射剤から切り替えが順調に進んでいます。2021年12月に子宮内膜症の適応を追加して、子宮内膜症治

ライフステージ別 産婦人科製品一覧



療の新たな選択肢を提供しています。また、新規ジェネリック医薬品として月経困難症治療剤「ドロエチ」の製造販売承認を2022年2月に1社単独取得し、6月に発売しました。当社にとって3製品目の月経困難症治療剤(LEP製剤)であり、月経困難症に悩む方へ細やかな処方提案が可能となりました。

医薬品の提供による貢献のみならず、当社では女性の健康をサポートする取り組みとして「女性のための健康ラボ Mint⁺」を通じてさまざまな情報を発信しています。▶詳細は P.38

② 開発パイプライン

産婦人科領域では、スペインの Insud Pharma 社から導入した経口避妊剤 LF111(ドロスピレノン)の第Ⅲ相臨床試験がスタートしました。泌尿器科領域では、杏林製薬株式会社と共同開発中の自社創製品 AKP-009(ルダテロン酢酸エステル)が、前立腺肥大症の適応で臨床試験を進行中です。

研究開発の状況 (2022年8月時点)

開発番号(一般名)／領域・効能	Ph I	Ph II	Ph III	申請	承認
LF111(ドロスピレノン)			Ph III 実施中		
(オプション契約)			医師主導 Ph II 実施中		
(オプション契約)			韓国にて Ph I / II 実施中		
TRM-270(癒着防止材)			治験準備中		
L-105(リファキシミン)			Ph II / III 実施中		
AKP-009(ルダテロン酢酸エステル)			Ph II a 終了*		
レルゴリクス配合剤			開発準備中		

* Ph II a 試験の結果を踏まえ、最大効果を確認するために実施していた追加の Ph I 試験は終了しました。

創業・アライアンス活動

レルゴリクス配合剤
ー武田薬品工業株式会社とのライセンス契約締結

2021年9月に、武田薬品工業株式会社が保有するレルゴリクス配合剤の日本における子宮筋腫を対象とした、独占的開発権および独占的販売権を取得するライセンス契約を締結しました。子宮筋腫は、30～40代に発症することが多く、日本では約200万人の女性が罹患しているといわれています。本製品は、配合剤であるため、長期の使用が想定され「レルミナ」の後継品としてこれからの子宮筋腫治療の新たな選択肢を提案するものになると期待しています。

TRM-270(癒着防止材)
ー東レ株式会社との共同事業化契約締結

2021年9月に、東レ株式会社とナノシート株式会社が共同開発中の TRM-270(癒着防止材)について、日本における共同事業化契約を締結しました。日本国内における癒着防止材の市場規模は、年間130～140億円前後と推定されています。積層構造により、柔軟性と臓器への密着性という2つの特徴を併せ持つ本製品の事業化を通じて、消化器領域および産婦人科領域における外科手術患者さんの治療予後改善への貢献を目指します。

事業概況

3 海外事業の展開

国際事業本部は、当社成長の大きな柱になるべく、新たな市場獲得に向けた活動を続けています。戦略的パートナーであるベトナムの製薬企業 Hataphar 社と進めている新工場建設プロジェクト（PIC/S GMPに準拠）は計画どおりに進行しており、2023年度中に竣工の目途がつかまりました。さらに、両社からそれぞれ2名の人員派遣を開始するなど、人的交流を通じ、製造から販売まで幅広い協業関係の構築を進めています。

また、2020年には当社オリジナル製剤「アルタット」について、Harbin Pharmaceutical社（中国）を導出先としてライセンス契約を締結しました。本件については、当該国における当局輸出申請などの準備作業がほぼ完了し、2025年の販売開始に向けた活動を続けています。

加えて、新たな取り組みとして、中東・ヨルダンにおける当社グループ保有の健康食品の販売を目的とし、現地製薬企業との協業も開始しました。今後も、アジアを中心にその周辺地域も視野に入れながら、精力的に事業や製品の展開を広げていきます。



ベトナム新工場の建築セレモニー

事業を支えるサステナビリティの取り組み ～あすか製薬で働く従業員の声～

グローバルな職場環境づくりに向けて

一般的に日本企業では長期休暇を取得しづらいという風潮もありますが、あすか製薬では柔軟にワークライフバランスをとりながら仕事をすることができ、私たち外国人従業員にとっても大きな働きやすさにつながっています。より多くの国籍の従業員が働きやすい環境づくりを推進するため、今後は活発な英語でのコミュニケーション機会を創出したいと考えています。

「英語の質」よりも「英語を話そうとする意識」を重要視しながら、私自身が率先してできる限り多くの海外のお客さまとのコミュニケーションをとるなど、グローバルな環境づくりを働きかけていきたいと思っています。



あすか製薬
生産本部生産部
原材料購買課 主査
サプコタ ヘムラジ

活躍したいと願う人が自ら機会をつかむことができるために

あすか製薬では、積極的に女性活躍の機会が提供されていると感じています。また、フルフレックスタイム制度の導入や、男性従業員の育児休業取得の推奨など、以前と比べて会社全体で家庭と仕事の両立を応援する風土に変化してきています。

私自身も、育児休業明けに時短勤務制度を活用した際には職場の皆さんにさまざまな協力をしていただきました。子育てや介護など、それぞれが抱える事情はさまざまです。もっと社会で活躍したいと願う人が、自ら活躍の機会をつかむことができるよう、会社全体が自然体でお互いの事情を受け入れ、協力し合い、全員が強みを発揮できるような会社を目指したいと思います。



あすか製薬
信頼性保証本部
ファーマコビジランス部長
大畑 潤

※ あすか製薬ホールディングスのサステナビリティへの取り組みはP.30、あすか製薬ホールディングスの人材への取り組みはP.33-36 参照

特集

チラーヂン誕生100周年



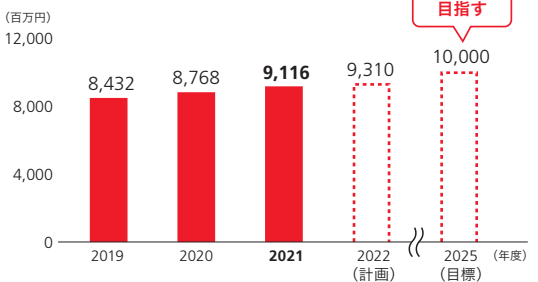
甲状腺のリーディングカンパニーとして

2022年に誕生100周年を迎えた「チラーヂン」は、国内シェアが90%を超えており、医療現場に欠かすことのできない薬剤です。2020年に注射剤を発売するなど、あすか製薬は甲状腺領域のリーディングカンパニーとして多様な医療ニーズに応えてきました。

今後、一般の方に広く甲状腺関連の情報を提供する取り組みとしてウェブやSNSを活用し、セミナーなどを実施していきます。

医療関係者に対しては、関連学会との共催セミナーや展示出展などを通して「チラーヂン」誕生100周年の周知と適正使用を推進し、健診施設に対しても疾患啓発資材の提供やオンラインセミナーを実施し、甲状腺機能検査の推進を図ります。

甲状腺製品*の販売トレンド



関連学会への取り組み

甲状腺に関連する学会への取り組みとして、さまざまな企画を予定しており、共催セミナーは治療や診断だけに限らず、甲状腺疾患に関連する幅広いテーマで実施します。

日本人間ドック学会では、甲状腺機能検査の推進を目的に展示出展し、健康診断を受ける一人でも多くの方が甲状腺検査を行うことで早期発見できる仕組みづくりなど、さまざまな角度から甲状腺の啓発に努めていきます。

疾患啓発活動

「チラーヂン」誕生100周年を機に、さらに幅広く啓発活動を行います。一般の方に対する活動として、甲状腺啓発動画「What's 甲状腺？」を今夏、TVer(動画配信サービス)にて配信し、さらに、ランディングページ「What's 甲状腺? 知って安心。甲状腺のこと。」を開設しました。

また、本年5月には、株式会社ABC Cooking Studioと当社、女性のための健康ラボ Mint+および内分泌事業推進室がコラボレーションし、甲状腺オンラインセミナーを開催しました。甲状腺への関心が高い参加者から数多くの質問をいただくなど、非常に盛況なセミナーとなりました。

▶ 参考(女性のための健康ラボMint+) P.38

医療関係者に対しては、甲状腺専門医から検査・診断・治療について解説していただくオンラインセミナーを全国数カ所で開催予定です。



甲状腺啓発動画



ランディングページ
「What's 甲状腺?
知って安心。甲状腺のこと。」

事業概況



あすかアニマルヘルス

社長メッセージ

代表取締役社長
山口 文豊

業界を牽引する「唯一無二」の企業を目指して

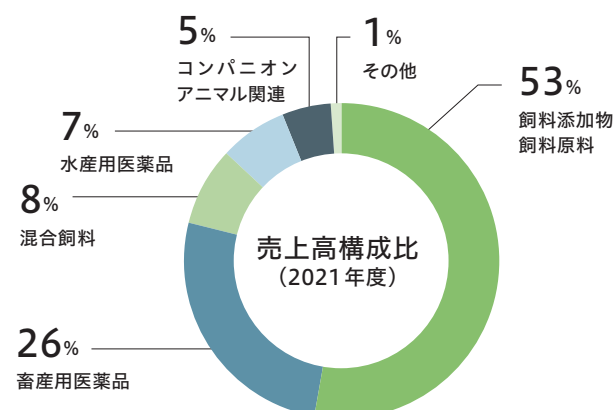
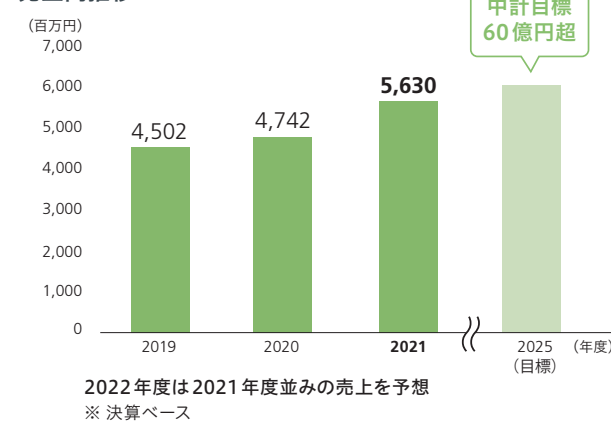
あすかアニマルヘルス株式会社は「動物の健康と食の安全を守るにより、人と動物が共生できる社会づくりに貢献する」を経営理念とし、動物用医薬品事業と動物用飼料添加物事業の2本柱で事業を展開しています。国内の畜水産業界は、担い手の減少や高齢化に加え「TPP11協定（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定：CPTPP）」の取り決めによる関税引き下げや未曾有の飼料価格高騰など、厳しい状況に直面しています。一方、コンパニオンアニマル業界に目を向けますと、伴侶動物の高齢化やコロナ禍による需要増、また新興国市場の拡大などにより、これまでにない環境変化が起きている。当社は「産業動物」と「伴侶動物」という全く異なる動物を対象とした事業を展開するなかで、国内外の状況を敏感に捉えながら、畜水産物の生産性向上に貢献し、コンパニオンアニマルの健康を支える有用な製品を通じて、業界における「唯一無二」の企業となるべくチャレンジしてまいります。

事業概要と業績

既存品および2019年度～2021年度に発売した製品の販売拡大に注力した結果、売上高は56億3千万円となり、過去最高の実績を達成しました。2022年度についても、引き続き畜水産領域における重点製品の実績拡大に注力しながら、今年度に上市予定のコンパニオンアニマル用医薬品の市場浸透に向けた準備を着々と進めています。畜水産分野では、

当社の強みである“繁殖・免疫と栄養”をテーマとして取り組み、繁殖用ホルモン剤やアミノ酸、混合飼料など、ユーザーニーズに即した製品の提案を通じて、生産性向上に貢献していきます。また、上市予定のコンパニオンアニマル用医薬品の認知度を早期に向上させるため、獣医師と連携して活動を展開していきます。

売上高推移



主な取り組み

今年度に上市予定の犬副腎皮質機能亢進症治療剤「トリロスタン」は、獣医療に貢献できる製品として位置づけており、早期に市場で認知されるよう発売準備を進めています。

主力製品の状況については、「L-メチオニン」などの飼料添加物は、為替の影響が懸念されるものの、まずは前年並みの数量を確保し安定供給に努めています。抗生物質製剤「アイプロシン」は、疾患別対策ツールの充実と勉強会を展開しながら新規採用を進めており「ブリッド デルタ」はオンラインセミナーを開催し、さらなる市場への浸透を図ります。

大型展示会出展への取り組みは2022年4月開催の「国際養鶏養豚総合展 (IPPS) 2022」(後述のトピックス掲載)への出展のほか、2022年度は「全国和牛能力共進会鹿児島大会」および「アジア獣医師会連合 (FAVA) 大会」への参加を予定しており、新規のお得意さまの開拓に注力しているところです。

主力製品

腔挿入プロゲステロン・
エストラジオール安息香酸
エステル配合剤
ブリッド デルタ



2019年10月発売
対象動物：牛

アミノ酸 (飼料添加物)
L-メチオニン「あすか」



対象動物：牛、馬、豚、鶏、
魚、犬、猫

TOPICS

「ワクモヘイト」がIPPS AWARD 2022養鶏部門受賞

2021年4月に発売したハーブ系混合飼料「ワクモヘイト」が「国際養鶏養豚総合展 (IPPS) 2022」(ポートメッセなごや、2022年4月27日～29日、229社出展、来場者数合計22,664名)においてIPPS AWARD 2022養鶏部門を受賞しました。同AWARDは、各社がエントリーする製品・サービスについて来場者の投票数により決まります。養鶏(エントリー数18社)、養豚(同23社)、食品(同3社)の各部門で最多投票数を獲得した製品に授与されました。受賞の背景に、養鶏業界の長年にわたるワクモ*被害があります。「ワクモヘイト」により鶏の吸血ストレスを減らすことでアニマルウェルフェアへの貢献と、養鶏業のワクモ被害を軽減できるように今後も普及に努めます。

*ワクモとは、鳥類を吸血し貧血、衰弱、産卵低下や失血死を引き起こす外部寄生虫です。



受賞時の様子

製品資料(左)と
受賞記念品(右)

事業概況



あすか製薬メディカル

社長メッセージ

代表取締役社長
齋藤 淳一

独自の技術を用いて、豊かな健康社会づくりに貢献します

株式会社あすか製薬メディカルは「最新の測定技術を通して豊かな健康社会づくりに貢献する」という経営理念のもと、検査事業に特化した事業を展開しています。これまで培ってきた高度な技術と豊富なノウハウを活かし、ステロイドホルモンをはじめとする生理活性物質の測定を中心に、基礎研究、臨床研究、診断などの幅広い分野での貢献を目指しています。

近年、高齢化が急速に進むなかで健康寿命の延伸が重要課題となっています。これを解決するアプローチとして予防医療、未病改善およびセルフメディケーションへの取り組みが注目されていますが、これらヘルスケアを効率的に進めていく上で、当社独自の微量測定技術が大きく貢献できると考えています。特に、毛髪や唾液などの非侵襲性で自己採取が可能な検体を高感度に測定する技術は、ヘルスケアの向上に大変重要であり、この技術を駆使して将来に向けた「豊かな健康社会づくり」の一翼を担ってまいります。

事業概要と業績

液体クロマトグラフィー・タンデム型質量分析(LC-MS/MS)を用いたホルモン測定事業を中心に事業展開しています。特に、独自に開発した測定技術である、①単一試料からの多項目一斉分析法 ②エストロゲンの超高感度測定法 ③わずか1mgの毛髪(5本～10本)から測定可能な毛髪中ホルモン測定法 ④従来測定が困難であった多様なマトリックス(組織、唾液、尿、培養細胞など)中のホルモン測定法により、さまざまなニーズへの対応が可能です。これらの測定技術は、医薬品開発などの分野で必須である動物の微量検体中のホルモン測定にも採用されています。

2021年度は当社の強みである微量測定技術を活かし



たコホート研究*、臨床試験にかかわる測定受託の増加に加え、毛髪ホルモン量測定キット ジヒドロテストステロン(以降、毛髪ホルモン量測定キット「DHT」)の発売(あすか製薬と共同開発)により、コロナ禍においても売上を伸長させることができました。今後も引き続き独自の微量測定技術を基盤とした検査事業を展開していきます。

* 疾病の要因と発症の関連を調べるための観察的研究の手法のひとつ

内因性ホルモン微量分析
(ステロイドホルモン、甲状腺ホルモンなど)

保有技術

- ✓ ステロイドホルモン高感度分析
- ✓ ステロイドホルモン多項目一斉分析
- ✓ 多岐にわたるマトリックスの分析

研究検体
受託事業毛髪測定
事業甲状腺疾患
検査事業

あすか製薬株式会社と協業

主な取り組み

新規事業として推進中の毛髪測定事業においては、2021年度に発売した毛髪ホルモン量測定キット「DHT」に続き、男性更年期障害の原因とされるテストステロン量の減少やストレスによるコルチゾール量の増加を判定する検査キット、ペット(犬、猫)を対象とした甲状腺疾患を判定する検査キットの開発などを積極的に展開して検査項目の拡大を図っています。

甲状腺疾患検査事業については、あすか製薬の強みである甲状腺疾患治療薬の価値の最大化のために、精度の高い甲状腺ホルモンの測定ならびに甲状腺疾患に関連するバイオマーカーの開発によってトータルサポートを実現していきます。

さらに、検査事業の体制強化の一環として、2022年10月を目標に衛生検査所の認定を取得し、大手検査会社との連携、ならびに診断用検体の受託を新たに開始することで、企業価値の向上を図ります。

主力製品



AGA*のリスク評価
毛髪ホルモン量測定キット
ジヒドロテストステロン

2021年7月発売
* 男性型脱毛症

毛髪測定事業	検査項目拡大の取り組み 毛髪ホルモン量測定キット「DHT」を発売(2021年7月) 男性更年期を対象としたキットを年度内発売予定
甲状腺疾患 検査事業	あすか製薬営業本部と協業 甲状腺疾患のトータルサポート(検査と治療) ▶詳細は P.25
体制強化	衛生検査所の認定 企業価値の向上、大手検査会社との連携強化

最新の
測定技術を通して
豊かな健康社会づくりに
貢献する

TOPICS

毛髪測定事業による検査キット開発の推進

毛髪測定事業の第1弾として、2021年7月に毛髪ホルモン量測定キット「DHT」を発売しました。この測定キットでは、AGA(男性型脱毛症)の原因のひとつとされる男性ホルモン(DHT)が毛髪中にどれだけ含まれているかをわずか1mg(5～10本)の毛髪を採取するだけで測定することができます。発売以来、AGAクリニック、ヘルスケア企業、コンシューマーなどから高い評価をいただいております、売上も着実に伸長しています。

今後も多様なニーズに応えるため、男性更年期、ストレス、甲状腺疾患、女性ホルモンなど、多岐に

わたる領域の検査キットの開発によりヘルスケアに貢献していきます。



毛髪ホルモン量測定キット ジヒドロテストステロン

あすか製薬ホールディングスのサステナビリティ

あすか製薬ホールディングスは「生命」にかかわる企業として、企業活動（価値ある医薬品を提供すること）を実施するだけでなく、社会や地域の一員として、ESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みを推進することで、SDGs（持続可能な開発目標）の達成など、広く社会に貢献します。

あすか製薬ホールディングスが主に取り組むSDGs

▶詳細はP.10-11

当社グループの事業との関連性や社会貢献の観点から、17のマテリアリティ（最重要課題）を特定しました。特に「女性の健康への貢献」「アニマルヘルスへの貢献」は当社グループの強みを発揮できるマテリアリティだと考えています。今後も、グループ全体で各項目に取り組み、SDGsの達成にも貢献します。

カテゴリ	マテリアリティ	関連するSDGs
環境 ▶詳細はP.31-32	・環境負荷の低減 ・環境マネジメント	7 持続可能なエネルギー、12 持続可能な消費と生産、13 気候変動、14 海の豊かさを守ろう、15 陸の豊かさを守ろう
社会 ▶詳細はP.33-38	・女性の健康への貢献 ・人材育成 ・従業員エンゲージメント ・医療アクセス拡大 ・製品の品質と安全性確保 ・社会貢献活動	3 持続可能な健康と福祉、5 女性の権利と平等、12 持続可能な消費と生産、14 海の豊かさを守ろう、17 パートナーシップを強化しよう
ガバナンス ▶詳細はP.39-45	・コーポレート・ガバナンス ・法令遵守とコンプライアンスの徹底 ・長期的な企業価値向上	12 持続可能な消費と生産、16 平和と公正

ステークホルダーとのかかわり

私たちの使命は、ESGの観点から「SDGs（持続可能な開発目標）」を踏まえた活動を通じて、時代のニーズに合った医療用医薬品の提供を中心に、アニマルヘルス事業、ホルモン検査事業を含めたトータルヘルスケアカンパニーとしてステークホルダーの皆さまのお役に立つとともに、持続可能な社会の実現に向け貢献することです。

また、ホールディングス体制への移行と合わせて、ESG委員会を設立し、グループ全体で取り組むマテリアリティ（最重要課題）を特定しました。経営理念の実現と中長期的な企業価値の向上、そして、ステークホルダーの皆さまとの信頼関係を深めるべく尽力していきます。



環境

基本的な考え方

当社グループは経営理念のもと、社会に貢献し信頼される企業として環境問題への取り組みを当然の使命と受け止め、すべての事業活動を対象に、環境の保護と環境負荷の継続的低減に努めることを環境基本方針として次のとおり定め、実行します。

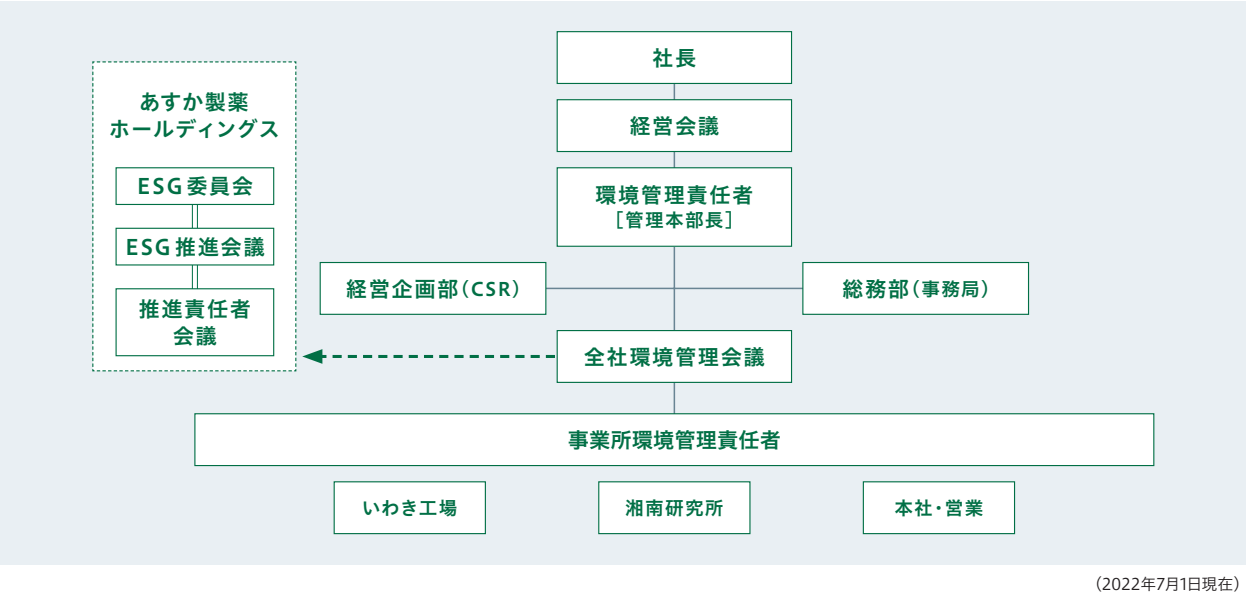
1. 環境マネジメント体制を確立する。
2. 環境法規制および当社が同意したその他要求事項を遵守する。

環境管理体制

あすか製薬は、環境経営を効率的に実践するため、環境管理全般をテーマとする「全社環境管理会議」を定期開催しています。2022年度の会議では「2021年度中期環

3. 研究、開発、生産、営業など事業活動の環境負荷の継続的低減に努める。
4. 環境に配慮した施設計画、技術・製品開発を行う。
5. 企業市民として環境コミュニケーションの向上に努める。
6. 従業員への環境教育、啓発に努める。

あすか製薬環境管理体制図

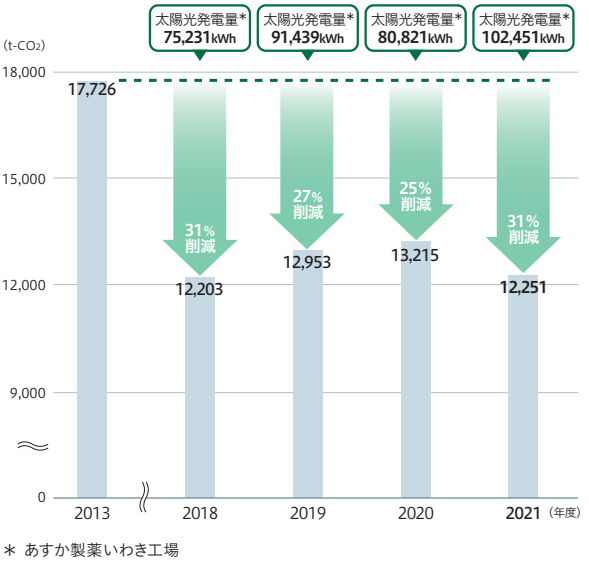


低炭素社会の実現に向けて

当社グループでは気候変動を地球環境保全のための重大な課題のひとつと考え、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。

あすか製薬では、営業車について環境配慮型車両の配備を進め、寒冷地用4WD車を除くすべての車にハイブリッド車を採用しています。本社社屋では照明のLED化などの省エネルギー対策に取り組み、研究所については「湘南ヘルスインノベーションパーク」に移転し、場内の高効率自家発電や太陽光発電由来のエネルギー供給を受けています。また、いわき工場では、新製剤棟の稼働・新製品の製造などによるエネルギー使用量が増加した一方で、コージェネレーション（熱電併給）システム稼働の効率化や製造工程の効率化に取り組みました。全社エネルギー消費量は原油換算値で6,415kl、CO₂排出量12,251tの結果となり、対前年度比7.3%削減しました。

CO₂排出量の推移



環境

TCFD提言に基づく情報開示

当社グループは、気候変動問題を事業に影響をもたらす経営課題のひとつと捉え、気候変動対策に取り組んでいます。その観点から、G20の要請を受け、金融安定理事会(FSB)が2022年に設置した「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に沿って、2022年6月より気候変動の情報を開示しています。

リスク

移行リスク	政策	気候変動による予期せぬパンデミックに加え、少子高齢社会による医療財政圧迫による想定を上回る薬価引き下げなどが起こるリスク
	市場	気候変動による原材料高騰が物価上昇を引き起こし、患者の生活費が逼迫することで受診抑制が起こるリスク
	評判	気候変動対策の遅れによるステークホルダーからの懸念の増加
物理的リスク	慢性	気候変動による製造原価上昇など、営業費用が増加するリスク
	急性	異常気象に起因する災害によるサプライチェーンが寸断されるリスク

機会

機会	- 気候変動に伴う疾病増加や消費者選好の変化に対する競争力の強化が製品需要拡大につながる - 気候変動リスクへの積極的取り組みにより、経営上の持続可能性が高まるとともにステークホルダーの評価が高まり、株価上昇の機会につながる
----	--

※「戦略」以外の項目は当社ウェブサイトで公開しています。https://www.aska-pharma-hd.co.jp/csr/sustainability/tcfd.html

2021年度のTCFDの枠組みに基づくシナリオ分析の実施とリスク・機会の把握を通して、気候変動に伴うリスク・機会への対応策を策定し、気候変動における当社グループのビジネスのレジリエンス向上に努めています。TCFD開示要請項目のうち、気候変動における当社グループの事業リスクと機会(戦略)については以下のように検討を進めています。

循環型社会の構築

より効率的な資源利用を目指した循環型社会の構築への取り組みとして、廃棄物をできる限り少なくすることは、事業継続において重要な課題です。中期環境計画において廃棄物の削減を目標に掲げ、積極的に省資源・廃棄物対策に取り組めます。あすか製薬の工場および研究所にて2021年度に発生した廃棄物174tのうち、最終的に再資源化された量は101tであり、廃棄物発生量に対して58%となりました。また、最終処分量は65tであり、廃棄物発生量に対して37%という結果となりました。

大気・水資源の管理

当社グループは大気汚染防止のため、大気への負荷物質の排出量低減に取り組んでいます。事業所におけるNOx、SOx、ばいじんなどについて、年2回濃度を測定し報告しており、そのすべてが基準値を下回っています。また、事業所で利用した水資源は、条例に基づき適切に処理し水質を管理した上で、河川域、下水に排出しています。あすか製薬いわき工場においては、毎日の水質監視、週1回の水質分析、いわき市環境監視センターへの報告を実施しており、立入検査(年1回)を含め、そのすべてが基準値をクリアしています。今後も大気・水資源の適切な管理を行い、負荷物質の排出量低減に努めていきます。

廃棄物総量／再資源化量／最終処分量／再資源化率(工場・研究所)

工場・研究所	2019年度	2020年度	2021年度
廃棄物総量(t)	293	144	174
再資源化量(t)	189	95	101
最終処分量(t)	55	43	65
再資源化率(%)	64	66	58

2019年度：研究所移転準備に伴い廃棄物が全体的に増加、保管書類の整理処分による紙類廃棄量増により、再資源化量も増加しています。

2021年度：添付文書電子化、製造工程一部廃止、製品回収などにより廃棄物量が増加しています。

化学物質の管理

当社グループは、さまざまな化学物質を取り扱っており、その管理を徹底するとともに、安全な使用・保管に努めています。また、事業所ごとに化学物質を適正に管理するための体制を構築し、その規程についても適宜見直しを行っています。今後もPRTR制度*対象化学物質の排出・移動量の削減を図るとともに、より安全な化学物質への代替を検討し、化学物質の適切な管理を推進していきます。

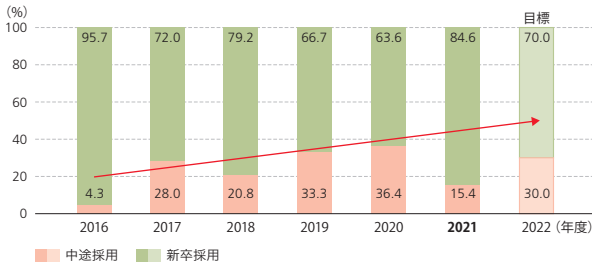
* 化学物質の排出・移動量を集計・公表する制度

人材

基本的な考え方

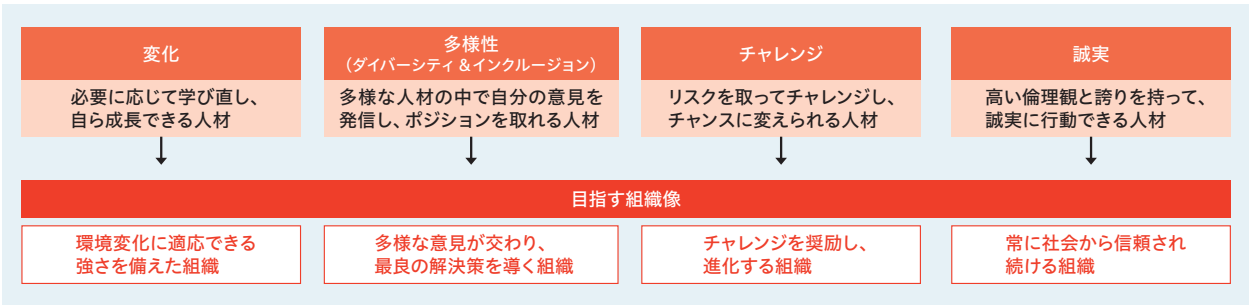
当社グループにとって最も重要な財産は人材であるという考えのもと、従業員が持つスキルや能力などを人的資本とみなし、投資の拡大によるその最大化を図ります。人材の最大化については、中期経営計画2025の実現に向けた土台固めのための7つの戦略のひとつとして「成長戦略を実現するための人材育成」を掲げ、各組織の専

あすか製薬の正規従業員採用における新卒・中途比率



あすか製薬が目指す人材モデル

あすか製薬では、目指す組織像の実現に向けて、以下の4つを目指す人材モデルとして掲げ、「人材」の能力最大化に取り組んでいます。この要素を併せ持つ人材を育成するため、一律に対象を定める研修に加えて、自らの意思で選択・受講でき



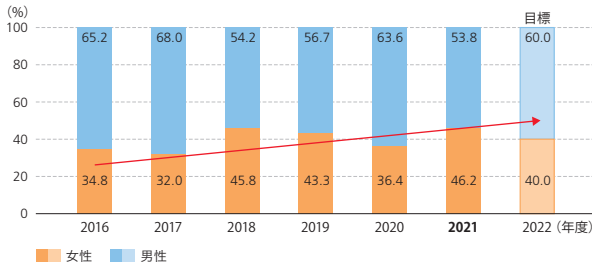
人材育成

教育研修

当社グループでは「新規事業や環境変化に対応できる人材育成・獲得」と「女性、キャリアやシニアなど多様な人材が活躍できる環境づくり」を目標に、全従業員が個人の能力を最大限に発揮するとともに、環境変化に応じて自ら学び直し成長できるよう、人事制度と連動させた研修プログラムを設計しています。具体的には、全社必須研修や階層別研修に加え、次世代経営リーダーの育成を見据えた選抜型研修を実施するとともに、女性活躍推進の意識醸成と現場での実践を後押しするプログラムとして、女性従業員を対象とした、女性キャリアデザイン研修(選択型研修)や経営者と女性従業員によるジェンダー・ダイバーシティを推進するための意見交換会などを実施しています。さらに、従業

門性と生み出す力を高めるべく、グループを挙げて取り組んでいます。特に、経済社会の急激な変化に対応するため、グローバル人材やデジタル人材を筆頭とした組織の中核を担う多様な人材の確保を目標に、社内における人材の育成と社外からの獲得の両面からアプローチし、積極的に活用していきます。

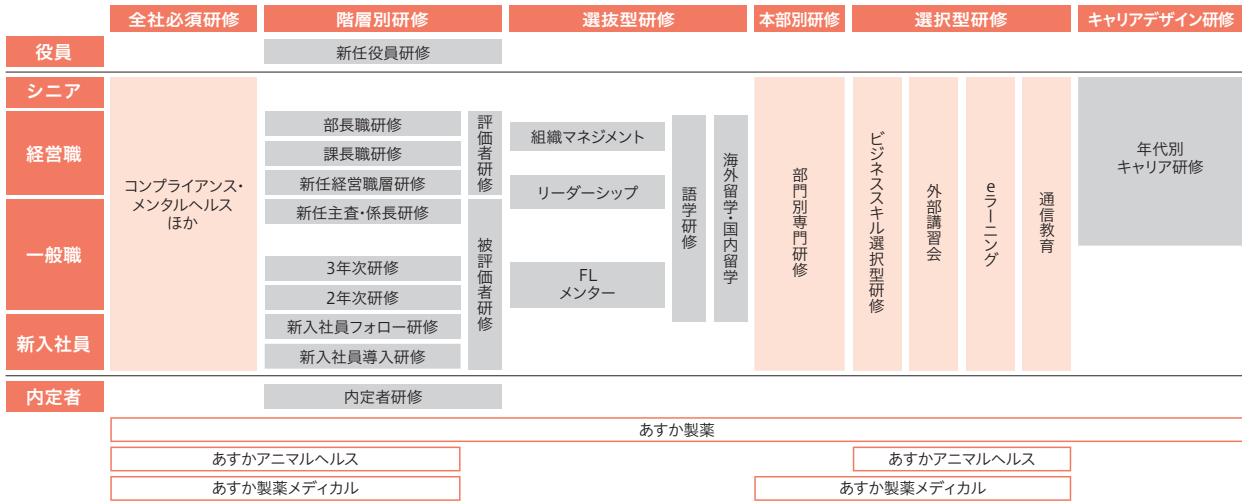
あすか製薬の正規従業員採用における男女比率



る研修制度を導入し、自律的な学びの意欲に応える環境整備を推進しています。一人ひとりが多様なキャリアを志向し、自ら成長を望み、知識やスキルを獲得していく、そして、年齢や属性にとらわれない多様な人材が活躍していく姿を目指し、組織の価値創造につなげていきます。

人材

あすか製薬ホールディングスの教育研修体制



ダイバーシティ&インクルージョン

女性の活躍推進

当社グループでは、持続的な成長と企業価値向上のために、多様な価値観を尊重することが重要であると考え、年齢や属性にとらわれないすべての人材が活躍できる職場環境を整備しています。特に、経営の中核を担う管理職においては、女性比率を指標に設定し、女性が自身の希望に応じて広く能力を発揮できるよう、職域の拡大を図り、働きがいのある職場づくりや多様で柔軟な働き方の推進、ならびに研修の充実を通して、女性管理職を育成しています。

当社グループの中核を担うあすか製薬では、数ある製薬企業のなかでも、産婦人科領域に特化し、女性にとって身近な企業として認知度を高めていることから、組織の重要なポストにおける女性活躍を強く推進しています。具体的には「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」に基づき、女性のさらなる活躍推進に向けた行動計画（第3期）を策定し、2025年度末までの目標達成に向けて、女性が能力を十分に発揮し、活躍できる職場環境の醸成に努めています。これらの取り組みから、女性役員および女性管理職比率は年々増加し、2022年6月の女性管理職比率は8.1%となっています。

次世代育成

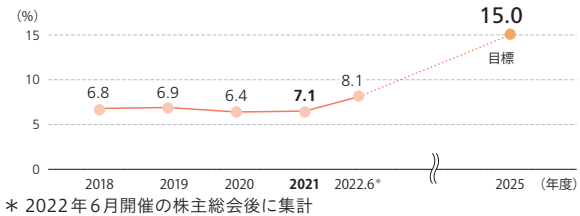
当社グループでは、次世代を担う子どもが健やかに生まれ育成される環境整備を企業が取り組むべき課題のひとつとして捉え、仕事と子育ての両立に向けた取り組みを進めています。当社グループの女性従業員は育児休業取得後に100%が復帰しており、安心して生み育てることができる環境が整っています。男性従業員にも、新たに取得率100%の目標を掲げ、職場全体で取得を推奨しています。子育て期の従業員を会社全体でサポートし、すべての従業員がジェンダーバイアスへの理解を深めることにより、社会が取り組む次世代育成支援に参画しています。

あすか製薬 女性活躍推進に関する行動計画

計画期間：2020年4月1日から
2025年3月31日までの5年間

1. 管理職の女性比率目標を15%とする。
2. 女性の健康づくりに特化した取り組みを実践する。
3. 多様で柔軟な働き方を実践し、ワークライフバランスを充実させる。

あすか製薬の正規従業員における女性管理職比率

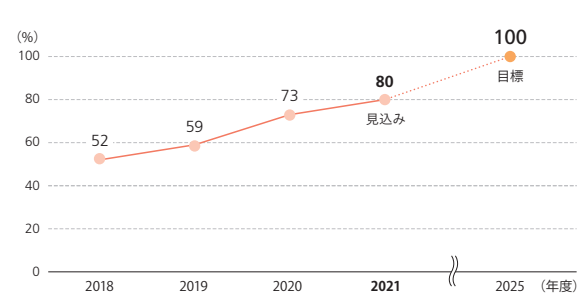


あすか製薬ホールディングスの役員（取締役・監査役）における女性比率

	2021年4月	2022年4月	2022年6月*
女性比率	7.7%	7.7%	14.3%

* 2022年6月開催の株主総会後に集計

あすか製薬の男性育児休業取得率



※ 年度内に配偶者が出産した男性従業員のうち、育児休業を取得した割合
※ 2021年度の男性育児休業取得率は見込み値

障がい者雇用

当社グループでは、障がいの有無にかかわらず、いきいきと働くことができる職場環境の整備に努めています。ともに働くことで、新たな発見や学びを共有し、お互いに

労働安全衛生

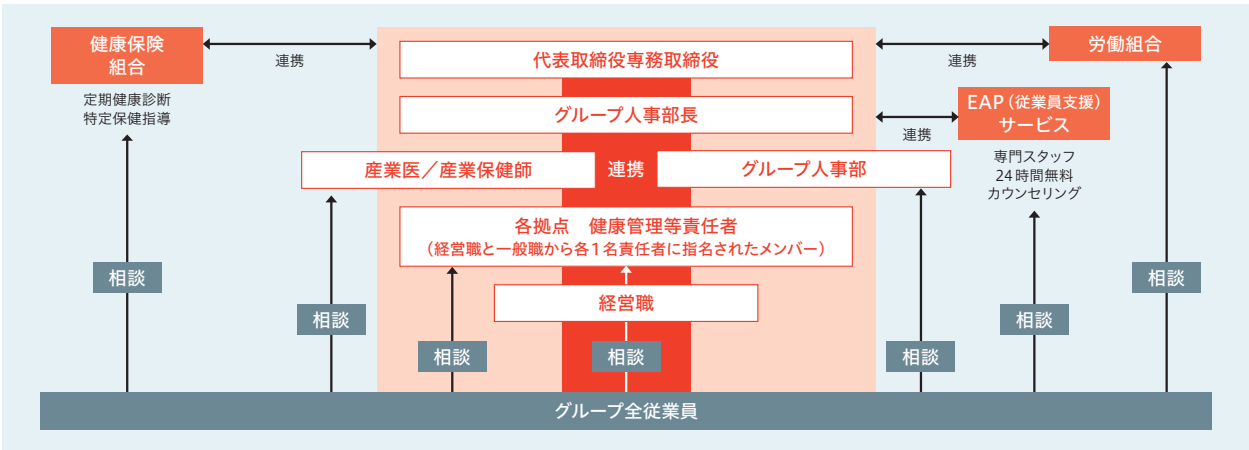
当社グループでは、職場の安全と心身の健康を第一とし、安全衛生に取り組んでいます。なかでも、当社グループの中核を担うあすか製薬では、湘南研究所、いわき工場、本社・営業拠点の各事業所で安全衛生管理体制を整え、安全衛生委員会を開催しています。安全衛生委員会では、長時間労働の監視、職場の安全点検など安全衛生に係るリスクの有無の確認、月ごとの是正措置、予防措置を実践しています。事故や災害の防止はもとより、万が一それらが発生した場合に被害が最小となるよう、各事業所において緊急事態への対応手順を定め、定期的に訓練を実施しています。

新型コロナウイルス感染症の対応においては、従業員とその家族を含む関係者の安全を最優先として早期に対策本部を設置し、2020年4月の緊急事態宣言発出時には、在宅勤務体制を速やかに導入し混乱なく事業を継続してきました。従業員一人ひとりが安全衛生に対する知識を身につけ正しい対策を実践できるよう情報提供を継続し、従業員が安心して快適に働ける職場環境を目指して取り組んでいます。

健康経営

当社グループの中核を担うあすか製薬では、これまでの安全衛生を基本とした健康への取り組みを体系化し、2018年度より従業員とその家族の健康維持・増進とワークライフバランスの充実を目標とした健康経営を内外に宣言しました。2021年4月のホールディングス体制への移行に伴い、全グループ会社で志を一つに健康経営を推

あすか製薬ホールディングスの健康経営推進体制



認め合う風土を醸成しています。インクルーシブな社会の実現に向けて、あらゆる人材が能力を最大限に発揮し、やりがいを感じられる企業となることを目指しています。

2022年度 あすか製薬 全社安全衛生基本方針

1. 新型コロナウイルス感染症予防に全社一丸となって取り組む。事業を通じた社会的責任（医薬品の安定供給）を維持し、社会全体の感染拡大防止につながることを認識した上で、新型コロナウイルス感染予防対策ガイドラインの遵守を徹底する。
2. 職場環境の点検と安全教育等を徹底し、業務上災害並びに通勤途上災害ゼロを達成する。
3. 交通安全教育や運転に関する情報提供を強化することで、営業部門の交通事故撲滅に向けた活動を推進し、社有車の交通事故件数の減少を図る。
4. 従業員の心身両面にわたる健康保持を図るため、総合的なメンタルヘルス対策を維持し、長時間労働や健康管理について産業医によるフォローを推進し健康維持・増進施策を推進する。

進しています。従業員の健康管理だけでなく、心身の充実や自律的な成長、組織のさらなる生産性および創造性の向上を目標に取り組んでいます。「健康」という価値のある幸せを従業員と組織、社会が相互に共有できるよう、さまざまな角度から健康経営を推進していきます。

人材

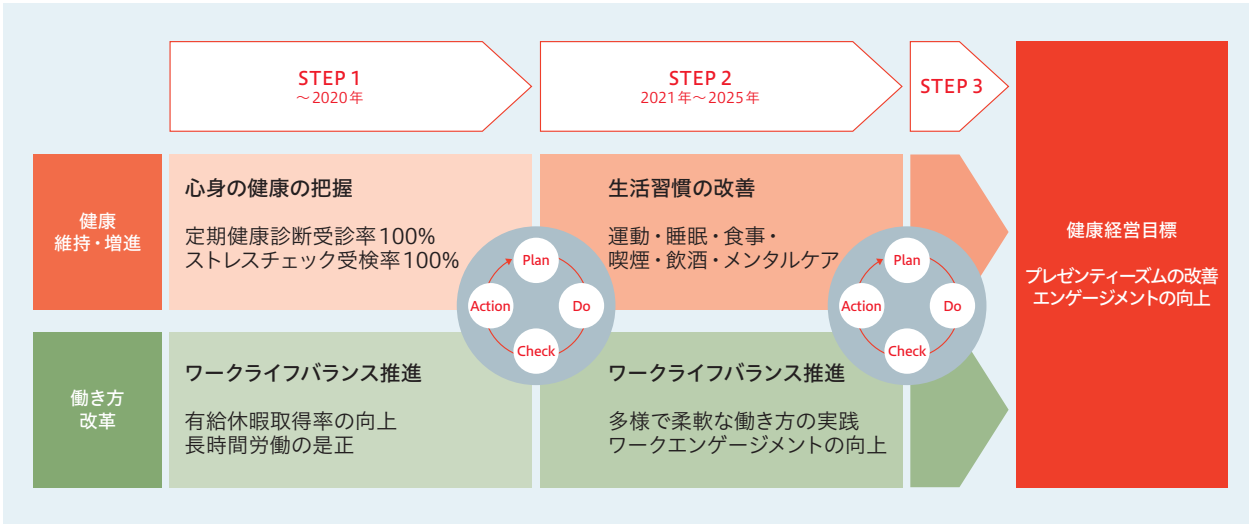
健康経営目標と今後の取り組み

当社グループでは、グループ会社ごとの健康経営ステージに合わせた目標を定めて取り組んでいます。特に、健康経営の基盤となる従業員の健康把握においては、全グループで健康診断受診率100%、ストレスチェック受検率100%を目標とし、これを維持しています。

グループの中核を担うあすか製薬においては、生活習慣の改善とさらなるワークライフバランスの充実を推進

すべく、2025年度実現に向けて目標数値を掲げています。

今後は、当社グループがこれまで培ってきたアイデンティティと健康経営を結びつけることにより、健康経営を通じた社会貢献活動も充実させていきます。常にレベルアップした取り組みに変化させ成長を続けることで、自社内にとどまらず、異業種他社、地域社会に向けた持続可能な取り組みとして健康経営を実践していきます。



外部評価

当社グループでは、多様な人材がそれぞれに活躍できる職場環境を整備し、生産性の向上や新たな価値創造に向けた取り組みを実践しています。これらが認められ、以下の外部評価を取得しています。

年度	外部評価
2022	健康経営優良法人2022 ホワイト500 認定 (あすか製薬ホールディングス株式会社) 健康経営優良法人のうち、上位500社に選出され「健康優良法人2022 ホワイト500」に認定されました。 (当社グループの中核を担うあすか製薬としては、4年連続の認定) 
2021	健康企業宣言®金の認定 取得 (あすか製薬株式会社) 健康企業宣言の取り組みとは、日本健康会議の「健康なまち・職場の健康づくり宣言2020」における「協会けんぽなどの保険者のサポートを得て健康宣言などに取り組む企業を1万社 (現在は3万社) 以上とする」宣言の実現に向けた取り組みです。 
	くるみん 認定 (あすか製薬株式会社) 次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定した企業のうち、一定の基準を満たした企業を「子育てサポート企業」として厚生労働大臣が認定する制度です。 
	テレワーク先駆者百選 認定 (あすか製薬株式会社) 総務省では、平成27年度から、テレワークの導入・活用を進めている企業・団体を「テレワーク先駆者」とし、その中から十分な実績を持つ団体などを「テレワーク先駆者百選」として公表しています。 

社会

基本的な考え方

当社グループは、グループ全体の事業活動として優れた医薬品・医療を提供することはもちろん、社会や地域の一員として、社会がより健全に発展する上で抱えているさまざまな課題を認識し、それらの解決に貢献することも私たちの果たすべき役割だと考えています。

社会貢献活動

企業市民としての活動

当社グループでは、良き企業市民として、地域・社会とのコミュニケーションを積極的に推進し、地域社会に貢献する取り組みを進めています。

あすか製薬は、女性のヘルスケアへのサポート活動として「ウィメンズ・ヘルス・アクション」や「丸の内キャリア塾」など市民講座への協賛を継続して行っているほか『女性のための働き方改革！「生理快適プロジェクト」*』の、女性の体や生理(月経)についての正しい理解の促進、ならびに社会全体のリテラシー向上を通じて、女性が働きやすい社会を実現したいという考えに賛同し、協賛企業としてその活動に参画しています。

* 日経BP総合研究所主催



第7回ウィメンズ・ヘルス・アクション



丸の内キャリア塾スペシャルセミナー

当社グループは広く社会とのコミュニケーションを図り、事業活動を通じた社会貢献はもとより、良き企業市民としての社会貢献活動を積極的に行うように努めています。今後も、経営理念のもと「社会から信頼される会社(グループ)」として成長と発展に邁進していきます。

公益財団法人への支援事業・寄付&協賛

当社グループは、内分泌疾患の成因・診断・治療・予防などに関する多角的な研究に助成している「公益財団法人山口内分泌疾患研究振興財団」に出捐しています。本財団は、内分泌疾患に関する知識の普及および啓発活動を積極的に行っています。また、研究者・専門医などを対象とした「内分泌疾患に関する最新情報」をウェブサイトに掲載するなど、広く情報を公開しています。

そのほか、地域社会と共生する企業であり続けるために、国内外を問わず災害や貧困、環境問題などに対し、経済的支援を行っています。近年では「公益信託経団連自然保護基金」や「国連WEP協会」「セーブ・ザ・チルドレン」への寄付を実施しています。

企業訪問&工場見学の受け入れ・ボランティア活動

当社グループでは、企業訪問や工場見学を各事業所で積極的に受け入れています。あすか製薬湘南研究所・いわき工場では、インターンシップや学生をはじめ、さまざまな業種の団体の見学を受け入れています。今後も、企業訪問や工場見学を積極的に受け入れていきたいと考えています。

また、2008年に従業員有志により生まれた、ボランティアサークル「マーガレット」は、これまで職場がある東京・港区を中心に多岐にわたり活動を展開し、2016年3月には、活動が評価され、東京ボランティア・市民活動センター主催「第1回 企業ボランティア・アワード」を受賞しました。2020年からは新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、活動先のイベントが縮小され、従来どおりの活動が困難なこともあります。春季と秋季の本社周辺での清掃活動や、港区内のNPO法人への活動支援(牛乳パックの収集・寄付)など、状況に合わせて地域に根差した活動を行っています。今後も、今夏より再開された「芝浦二丁目町会納涼会」への協力をはじめ、地域の一員として港区社会福祉協議会とも連携しながら、活動を継続していきます。

このようなボランティア活動は、コミュニケーション能力、協調性、積極性、リーダーシップなどにおいて、参加する従業員の成長にもつながっています。

社会

「女性のための健康ラボMint⁺」の活動
——知ることは、自分を守ること。

「女性のための健康ラボMint⁺」は「知ることは、自分を守ること。」をキーメッセージに据え、一般女性に向けて女性の体と健康についての正しい情報を知っていただくためのウェブサイト「女性のための健康ラボ Mint⁺」(<https://www.aska-pharma.co.jp/mint/>)を公開しています。



10代のためのMint⁺—「Mint⁺ teens」

これまでの20代以上の女性をターゲットにした活動に加え、10代に対して、女性ホルモンが引き起こす体調の変化などを知っていただくために、2021年8月に「Mint⁺ teens」を公開し、ウェブサイトの充実を図りました。



10代向け動画コンテンツの公開
～TGC公式メタバース「バーチャルTGC」にブースを出展～

2022年3月に、女性の健康に関する10代向け動画を公開しました。本動画は、学校を舞台に、あすか先生の特別授業に招待された4名の生徒が、自分の体や女性ホルモンについての知識を深め、女子高生の“リアル”な疑問や悩みを解決していくストーリーとなっています。



また、本動画をより多くの10代に見ていただくために、TGC公式メタバース「バーチャルTGC」にパートナーとしてブースを出展して「Mint⁺ teens」を紹介することで、若年層に向けたアプローチを本格稼働させました。

「生理(月経)や女性の
つらい症状に関する10代男女の
実態調査」の実施

2020年に実施した成人男女を対象とした「生理をはじめとする女性ホルモンによる女性特有のつらい症状に関する男女の意識調査」に続き、2022年は、10代男女を対象に同様の調査を実施しました。10代男女の生理や女性のつらい症状に関する知識や意識、それに伴う行動を明らかにするため、全国の15～19歳の男女300名に調査、結果を公表しました。



高校生向け保健体育副教材
『一高校生の“今”—
知っておいてほしい女性の体のこと』

高校生向け保健体育副教材『一高校生の“今”—知っておいてほしい女性の体のこと』を2022年も発刊し「月経」や「避妊」について正しく学ぶための性教育関連資料として、全国の教育の場へ提供しました。



ABC HEALTH LABO×Mint⁺—「食」からはじめる女性の健康推進プロジェクト

「食」というアプローチからの女性の健康に関する正しい知識や食生活についての情報が、女性が健やかな毎日を送るためのヒントとなるよう、株式会社ABC Cooking Studioの「ABC HEALTH LABO」と協働し、Mint⁺のウェブサイトにも同社がプロデュースしたレシピとコラムを公開しています。また、2021年11月に『「食」からはじめる女性の健康推進プロジェクト』を立ち上げ、これまでに女性ホルモンや甲状腺に関するオンラインセミナーを開催しています。



今後の取り組み

2022年度は、小中学生とその親を対象にした性教育情報として株式会社朝日学生新聞社と株式会社電通の企画による「性教育プロジェクト」への協賛や、フェムテック事業に関する協働なども検討を開始し、女性が健康で豊かな人生を送るためのヒントを多角的に発信していく予定です。

信頼性保証

基本的な考え方

あすか製薬信頼性保証本部は、薬機法、医薬品の品質管理の基準(GQP)および医薬品の製造販売後安全管理の基準(GVP)などの法律や省令を遵守し、当社医薬品の品質および安全性を確保する責務を担っています。医療関係者や患者さんが当社の医薬品を安心してお使

いただけるよう、高い倫理観と使命感を持って業務を遂行しており、当社の医薬品が正しく製造され、医療に貢献できる適正使用情報を提供することを基本方針としています。

信頼性保証本部長
メッセージ



あすか製薬
取締役常務執行役員
信頼性保証本部長
森 麻衣子

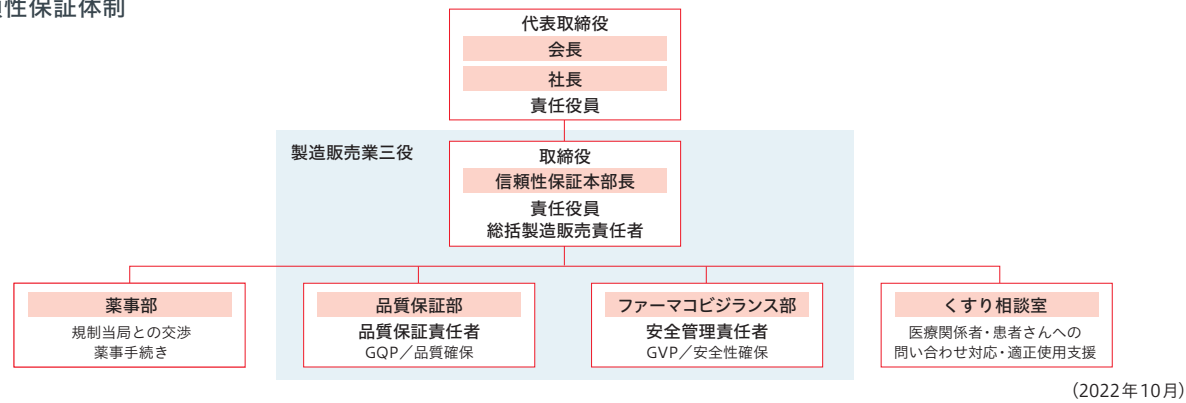
国内医薬品業界では、たび重なる製造不正の発覚で製薬企業への信頼感が揺らぎ、いまだ医薬品供給は不安定な状況です。信頼性保証本部は、法令やコンプライアンスを遵守し、医療関係者や患者さんが当社の医薬品を安心してお使いいただけるよう、品質保証、安全管理を確保することが使命です。時には厳しい判断をせざるを得ないこともあります。日頃の努力が数字で表れることもありません。少しの気の緩み、妥協や保身が、会社存続にかかわる問題に発展することさえあります。厳しい環境において、信頼性保証の基本は、思い込みや希望的観測で判断しない(根拠確認)、事実やミスを受け入れる勇気を持つ(リスク最小化)、同じことを起こさない策を講じる(改善)ことです。信頼性保証本部は、当社の医薬品が正しく在り続けるための「背骨」です。一人ひとりが自らの業務に誇りを持って、社会から必要とされる会社として発展し続けるために、一丸となって邁進してまいります。

信頼性保証体制について

信頼性保証本部は、総括製造販売責任者および責任役員(薬事に関する法令に関する業務を分掌する役員)である信頼性保証本部長のもと、GQP部門である品質保証部に品質保証責任者を、GVP部門であるファーマコビジランス部に安全管理責任者を置き、薬事部が製造販売承認書を適切に維持することで、当社医薬品の品質保証・安全管理を一元的に担っています。また、くすり相談室は医療関係者や患者さんからの問い合わせに適時対応することで

適正使用をサポートしています。改正薬機法および法令遵守に関するガイドラインの遵守を徹底し、責任役員の分掌・責任範囲を明確にするとともに、会社や手順書の更新整備を行い、ガバナンスを含めてさらなる強化を図っています。今後も引き続き、関連部門と密接に連携をとりながら、医療関係者や患者さんへ、安心してお使いいただける医薬品が届けられるよう努めていきます。

・信頼性保証体制



信頼性保証の取り組み

医薬品を取り巻く社会環境や薬事規制は、年々厳しくなっています。海外企業との関係もさらに強化していくなかで、品質保証や安全管理はグローバル基準で行うため、英語力はもちろん、欧米の規制情報も把握・吸収し、時代に遅れることなく対応できる体制を整備し続ける必要があります。従業員一人ひとりが自らのアンテナを高く張り、時代に遅れることなく成長し続けるために、さまざまな取り組みを行っていきます。

品質保証部	GMP* 監査員の資質向上、外部リソース活用による監査体制の強化
ファーマコビジランス部	欧米ファーマコビジランス監査に対応できる要員・体制の強化
薬事部	製造販売承認の早期取得、適正な維持管理のための戦略的交渉
くすり相談室	AIチャットボットの拡充、ユーザーの利便性向上

* 医薬品および医薬部外品の製造管理および品質管理の基準

社外取締役メッセージ

あすか製薬ホールディングスのさらなる持続的な成長のために、3名の社外取締役から、専門的・客観的な視点を通じ、当社グループの今後への期待も含めたメッセージをお伝えします。



あすか製薬ホールディングス
社外取締役
吉村 泰典

女性医学のフラッグシップカンパニーへの道

未曾有の少子化社会にあって、わが国の未来を築いていくのは女性と子どもたちです。女性が生涯を健康で明るく充実した日々を自律して過ごすことができるように、女性の健康問題を社会全体で総合的に支援していかなければなりません。国民の生活の質の向上やヘルスケア産業の創出を通して、女性のライフステージに適した健康の包括的支援という重要な役割が社会から求められています。人的資本に対する健康投資により、組織の活性化ならびに生産性の向上を図り、長期ビジョンに基づいた経営理念を実践躬行し、企業価値を高めることが社外取締役としての為事です。

ホールディングス化を活かして 将来に向けた飛躍へと導く

自社の事業領域の激変が思わぬところから発生することがあります。例えば、カメラのデジタル化に伴い、フィルムメーカーは業態をドラスティックに変更する必要性に直面しました。医療の世界における再生医療や体内埋め込み型機器の進歩により、医薬品領域も大きな影響を受ける可能性があります。これらの進歩にあらがうのではなく、自社の技術として積極的に取り入れる姿勢が必要です。ホールディングス会社の役割として、長期的な視野から戦略を練り、事業会社をリードして変革のサポートをするという役割があります。この役割を担うべく、責務を遂行します。



あすか製薬ホールディングス
社外取締役
山中 通三

持続可能な200年へのメッセージ

絶え間なく動く時代。資本主義は金融資本主義から公益資本主義へ。儲けることをモチベーションにしていた企業は公共への貢献と、その目的が変わります。仕事はルーティンジョブからノンルーティンジョブへ。そこで必要とされるマンパワーは「解決する力」と「想像する力」です。その能力は企業内だけではなく、社会全体に求められています。公共哲学の立場から「良い会社、良い働き方とは何か」が問われる時代、私たちの真の能力が最大限に社内、地域社会、生活者、働く女性に向けられます。社会全体の価値向上に資する企業を目指し、社外取締役として、その舵取りを誤らないよう心がけます。



あすか製薬ホールディングス
社外取締役
播野 勤

コーポレート・ガバナンス／コンプライアンス／リスクマネジメント

あすか製薬ホールディングスは、当社およびその子会社（当社グループ）の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しており、これを実現する基盤として、最良かつ実効的なコーポレート・ガバナンス体制の構築・強化に継続的に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス基本方針

当社は、次の基本的な考え方に沿って、常に最良のコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組みます。

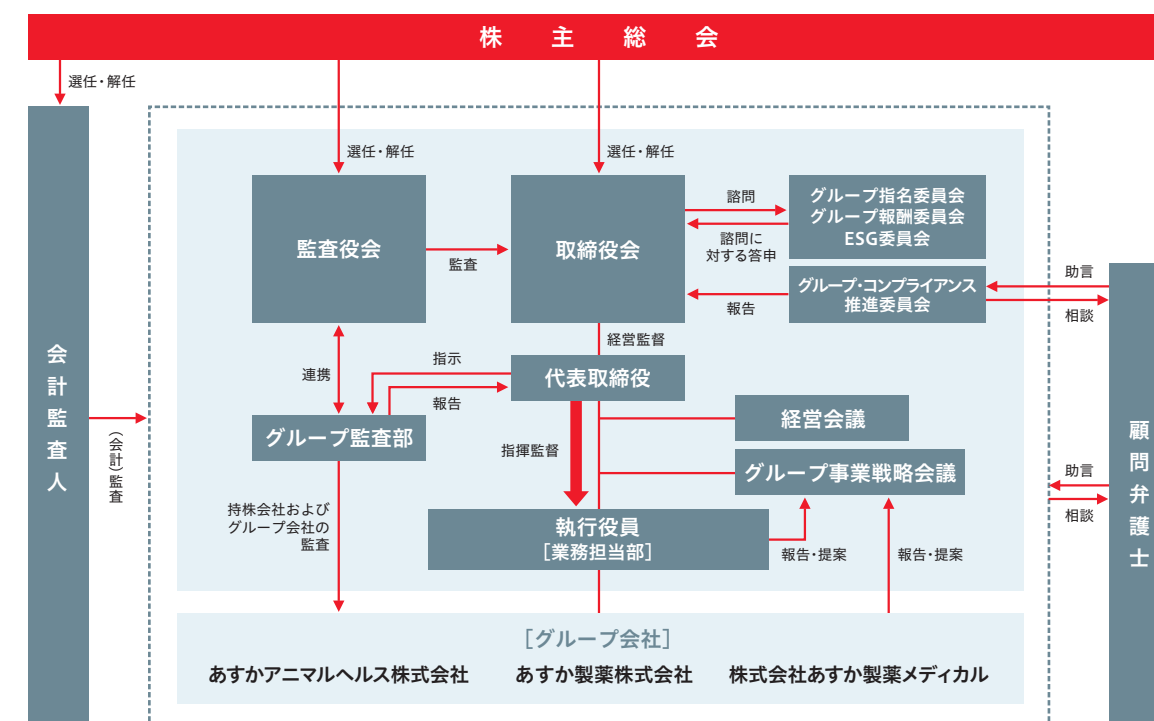
- (1) 株主の権利が実質的に確保されるよう努めるものとし、株主の実質的平等性を確保する。
- (2) ステークホルダーとの適切な協働に努め、健全な事業活動倫理を尊重する企業文化・風土の醸成に努める。
- (3) 当社グループの財政・経営その他の情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- (4) 取締役会は、企業戦略に基づく積極果敢な経営判断を行う環境整備を行うとともに、取締役に対する実効性の高い監督を行う。
- (5) 株主との間で建設的な対話を行う。

なお、本基本方針の全文は、当社ウェブサイトで公開しています。

<https://www.asuka-pharma-hd.co.jp/invest/governance/governance.html>

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、執行役員制度により、執行役員が業務を執行し、取締役は経営・監督機能に専念しています。



■ 取締役会

原則毎月1回、必要ある場合は臨時取締役会を随時開催し、経営の執行方針や経営に関する重要事項を決定し、業務執行に対する監督を行っています。

■ 経営会議

原則毎月1回開催し、経営に関する案件の審議・決定、経営方針や経営戦略などの重要案件の審議を行っています。

■ グループ事業戦略会議

当社における業務の適正を確保するための体制として、子会社の統括部署を定めて総合的に管理しているほか、グループ事業戦略会議を年4回開催し、情報を共有しています。

■ グループ指名委員会・グループ報酬委員会

役員の指名や報酬についてその審議プロセスの公正性・客観性を高めるため、取締役会から独立した諮問委員会としてグループ指名委員会ならびにグループ報酬委員会を設置しています。

各委員会は、代表取締役、専務以上の役付取締役等および社外委員で構成され、委員の過半数が社外委員であり、委員長も社外取締役とすることで、独立性を確保しています。

■ 監査体制

当社は、取締役会から独立した立場で取締役の職務執行を監査する目的で、監査役会設置会社を選択しています。監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されており、原則毎月1回開催し、監査に関する重要な事項について協議と決議を行うとともに、取締役会付議事項の事前確認なども行っています。

外部監査については、会計監査人として清陽監査法人と監査および四半期レビュー契約を締結し、会計監査を受けています。

内部監査については、グループ監査部を設置しており、公正かつ独立の立場でグループ会社を対象とした監査を実施しています。さらに、グループ監査部では、財務報告に係る内部統制についての整備状況および運用状況の評価を行っています。

スキル・マトリックス

	氏名	役職	企業経営	研究開発・知的財産	営業・マーケティング	医学・薬学専門知識	財務・会計	法務・リスク管理	サステナビリティ・ESG
取締役	山口 隆	代表取締役社長	●	●		●			
	丸尾 篤嗣	代表取締役専務取締役	●				●		●
	山口 惣大	代表取締役専務取締役	●	●				●	
	森 麻衣子	取締役常務執行役員		●		●		●	
	山口 文豊	取締役常務執行役員	●		●				●
	吉村 泰典	社外取締役		●		●			●
	山中 通三	社外取締役	●		●			●	
	播野 勤	社外取締役	●		●		●		
監査役	熊野 郁雄	常勤監査役			●		●		●
	福井 雄一郎	常勤監査役	●		●		●		
	木村 高男	社外監査役		●		●		●	
	福地 啓子	社外監査役					●	●	●

※ 取締役・監査役の有する特に専門性の高いスキルおよび取締役・監査役に期待するスキルについて3つまで示しています。

■ 社外取締役

外部の豊富な見識・知識を活かし、当社の経営に対して適宜指導・助言いただけるよう「社外役員の独立性に関する基準」を満たした独立性のある社外取締役を少なくとも2名以上選任することとしています。

現在、3名の独立社外取締役により、最適なガバナンス体制を構築しています。

■ ESG委員会

当社グループの事業との関連性や社会貢献の観点から17のマテリアリティ(最重要課題)を特定し、それぞれに対して全社行動計画とKPIを設定しました。特に、当社の強み・オリジナリティを発揮できるマテリアリティは「女性の健康への貢献」と「アニマルヘルスへの貢献」の2つであると考えています。▶詳細はP.10-11

合わせて、気候変動問題を事業に影響をもたらす経営課題のひとつと捉え、TCFD提言に沿った気候変動の情報を開示しています。

当社グループは生命にかかわる企業として、社会や地域の一員として、ESG(環境・社会・ガバナンス)への取り組みを推進することで、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献するなど、広く社会に貢献します。

取締役および監査役の選任方針

当社において取締役および監査役は、優れた人格、見識、能力ならびに豊富な経験とともに、高い倫理観を有している者から選任しています。新任の取締役候補者は上記方針に従い、グループ指名委員会における公正、透明かつ厳格な審議を経て、取締役会で決定されます。また、監査役は、適切な経験、能力、高い倫理観を有し

ているとともに、財務・会計・法務に関する相当程度の知識を有する者から選任することとし、うち少なくとも1名は、財務・会計に精通している者から選任します。新任監査役の候補者は、上記方針に従い、グループ指名委員会における公正、透明かつ厳格な審議を経て、監査役会の同意の上、取締役会で決定されます。

■ 社外取締役および社外監査役の選任理由

氏名	選任理由	2021年度	
		取締役会出席回数	監査役会出席回数
吉村 泰典	医学者として高度な専門知識と豊富な経験を有しており、社外取締役として独立した立場から、当社の経営に対し重要な役割を果たしていただけると判断しました。	17回／17回 (100%)	—
山中 通三	企業経営者として豊富な経験と見識を有しており、当社の経営に対し適切な助言・監督を行っていただけると判断しました。	17回／17回 (100%)	—
播野 勤	企業経営者としての豊富な経験と経営コンサルタントとしての卓越した知見を有しており、当社の経営に対し適切な助言・監督を行っていただけると判断しました。	17回／17回 (100%)	—
木村 高男	医薬品開発に精通しているだけでなく、企業経営に関する豊富な経験も兼ね備えており、客観的かつ中立的な立場から当社の取締役会に対する監査を適切に行っていたと判断しました。	17回／17回 (100%)	16回／16回 (100%)
福地 啓子	税理士として、独立性の高い立場から、主に税務・財務などの専門的見地に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っていたと判断しました。	17回／17回 (100%)	16回／16回 (100%)

取締役会の実効性評価

2021年度、取締役会は17回(定例16回と臨時1回)開催しました。定例の取締役会および臨時取締役会ともに取締役と監査役が出席し、法令、定款ならびに当社関連規程の定めに従い、経営戦略の方針や経営に係る重要事項を決定し、業務執行に対する監督を行っています。当社は、取締役会の実効性に関する現状認識とさらな

る向上を目的に、全取締役、全監査役に対するアンケートを毎年実施しています。実施したアンケート結果をもとに評価・分析したところ、当社取締役会は適切に機能しており、取締役会全体の実効性が確保されていることを確認しています。

役員報酬

■ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

取締役の報酬は「透明性」「公正性」「客観性」を確保した上でグループ報酬委員会にて審議し、報酬制度の設計ならびに具体的な報酬額については、取締役会にて決定しています。

社外取締役を除く取締役の報酬については、持続的な企業価値向上に資する報酬設計とし、具体的には固定報酬のほかに短期インセンティブとなる業績連動賞与、中長期インセンティブとなる株式報酬制度で構成しています。社外取締役の報酬については、経営の監督機能を十分に機能させるため、短期および中長期インセンティブを設けず、固定報酬のみで構成しています。

【固定報酬】

取締役の基本報酬は、年額固定報酬とし、役位(職位)、職責、在任期間に基づきその額を決定し、月例で支払います。

【業績連動賞与】

社外取締役を除く取締役の業績連動賞与は、役付取締役は年額固定報酬に役位(職位)ごとに定めた賞与算出係数と前年度の会社業績(営業利益等)に応じた支払係数を乗じることにより賞与支給額を決定し、毎年一定の時期に支給するものとします。また、使用人兼務取締役については、使用人分賞与に包括しインセンティブ付けを行います。

【譲渡制限付株式報酬】

企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的として、毎年一定の時期に、株主総会で承認を得た上限金額・上限株式数の範囲内において譲渡制限付株式を付与します。個別の取締役が付与する譲渡制限付株式の個数は、役位（職位）、職責、在任期間等を考慮して決定します。

■ 報酬等の種類ごとの割合に関する決定方針

固定報酬、業績連動賞与、譲渡制限付株式報酬の構成割合については、中長期的視点で経営に取り組むこと

■ 2021年度の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員の 員数 (名)
		固定報酬	業績連動賞与	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (社外取締役)	23 (23)	23 (23)	— (—)	— (—)	3 (3)
監査役 (社外監査役)	38 (9)	38 (9)	— (—)	— (—)	4 (2)
合計 (社外役員)	61 (33)	61 (33)	— (—)	— (—)	7 (5)

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与等は含まれていません。
2. 対象となる役員の員数は、当社より報酬が支払われた役員の員数を記載しています。上記のほか、当社の取締役6名が子会社（あすか製薬株式会社）から受けた報酬等の総額は250百万円、また当社の監査役2名が子会社（あすか製薬株式会社）から受けた報酬等の総額は3百万円です。
3. 業績連動報酬等に係る業績指標は営業利益であり、その実績は4,795百万円です。当該指標を選択した理由は、経営目標達成の指標として重要なものであり、業績連動報酬に係る指標に適していると判断したからです。また、当社の業績連動報酬の算出方法については「取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針」のとおりです。
4. 非金銭報酬等の内容は当社の株式であり、割当の際の条件等は「取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針」のとおりです。また、当事業年度における交付状況は、取締役のうち、あすか製薬株式会社の取締役兼任者3名に交付した株式数は29,100株です。
5. 取締役の報酬限度額は、2021年6月24日開催の臨時株主総会において年額500百万円以内（うち社外取締役分70百万円以内、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）と決議しました。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、6名（うち、社外取締役は3名）です。また、別枠で、2021年6月24日開催の臨時株主総会において、譲渡制限付株式報酬として年額100百万円以内と決議しました。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は、3名です。
6. 監査役の報酬限度額は、2021年6月24日開催の臨時株主総会において年額150百万円以内と決議しました。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名です。

コンプライアンス

■ 基本的な考え方

当社は、当社グループ各社におけるコンプライアンスを推進・支援する部門を設置し、必要な社内体制や規程の整備をはじめ、関連案件の迅速な解決や違反の未然防止対策の立案などを通じて、役員・従業員が安心して企業活動に取り組めるよう体制を構築してきました。

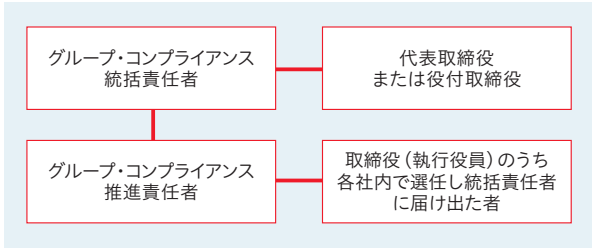
また、当社グループ従業員のコンプライアンス意識の向上を目的として、各階層を対象としたコンプライアンス教育の実施と同時に、アンケート調査による従業員の意識レベルの把握や改善点の洗い出しにも努めています。2021年度は、コンプライアンスに関する意識調査結果をもとに当社グループ各部門へのヒアリングを実施し、現状把握と問題点を抽出し実態に即した研修および問題解決を行うことで、さらなるコンプライアンスの徹底を図りました。当社グループでは、グループ経営に重大な影響を与えるリスクへの認識と対応を図るとともに、法令・企業倫理遵守を徹底するコンプライアンス体制を推進するために、ホールディングス内にグループ・コンプライアンス推進委員会を設置し、統括を行っています。

が重要との考えから、基本報酬（固定報酬）の水準と安定性を重視した上で、単年度業績の向上と株主利益の追求にも配慮して構成するものとします。

社外取締役を除く取締役の報酬等の種類ごとの割合は各事業年度の業績により報酬額が決定されるため確定しませんが、固定報酬、業績連動賞与、譲渡制限付株式報酬のおおよその割合は、以下の範囲です。

固定報酬：業績連動賞与：譲渡制限付株式報酬
=60～90%：0～25%：10～25%

・グループ・コンプライアンス推進体制



■ 内部通報制度

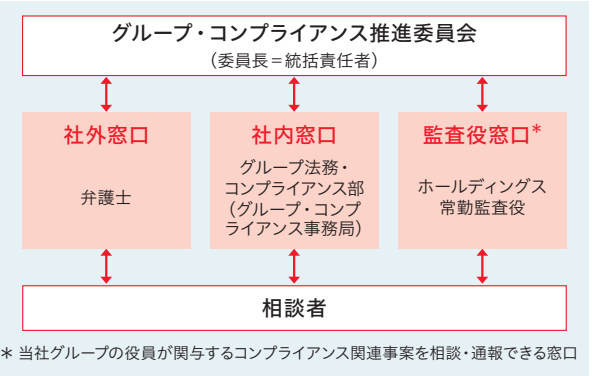
従業員の声をコンプライアンスの実践に反映させる体制として、内部通報窓口「あすか製薬ホールディングスコンプライアンス相談窓口」を整備し、教育研修などを通じてその存在を周知しています。

また、従前より整備している社内・社外窓口に加え、当社グループの役員が関与するコンプライアンス関連事案を相談・通報できる窓口として、新たにあすか製薬ホールディングスの常勤監査役による窓口（監査役窓口）を設置しました。これは、経営幹部から独立した窓口を設置

することにより、経営幹部が関与するコンプライアンス関連事案について、当社グループの役員・従業員等の相談・通報に対する心理的ハードルを下げ、調査・是正措置などが適時適切に行われることを意図したものです。通報は、匿名でも受け付けており、いずれの事案にも適切に対処しています。

当社は、公益通報者保護法の趣旨に則り、通報者の保護はもとより、コンプライアンス関連事案の収集・調査・是正措置が適時適切に行われるよう、本制度を運用していきます。

・あすか製薬ホールディングス
コンプライアンス相談窓口の仕組み



■ コード・オブ・プラクティス

あすか製薬は、医薬品を取り扱う責任ある生命関連企業として、その企業活動においては高い倫理性と透明性の確保が必要との認識のもと、2013年度よりすべての役員・従業員と、研究者、医療関係者、患者団体などとの交流を対象とした行動基準「あすか製薬コード・オブ・プラクティス」を策定し、役員および全従業員に周知徹底することにより、社会からの理解を得られる企業活動を推進しています。

■ 知的財産

知的財産権とは、特許権、実用新案権、意匠権および商標権など、知的創造活動により生み出されたものを保護する権利です。当社は、第三者の権利を尊重の上、これらの権利について関連各部署と連携を図り、知的財産権の全社的な創出と保護に取り組んでいます。新規開発品に関する権利を保護するのみならず、既存製

リスクマネジメント

■ 基本方針

当社グループの事業活動に影響を及ぼすリスクに対応するため、グループ経営危機管理規程を制定し、特性・リスクごとに分類したリスクマネジメント体制を推進しています。各部門において手順書の整備、運用を行い、年度ごとにリスクアセスメントおよびその結果を踏まえた対策の策定・実施・評価により、課題解決に向けて計画的に取り組んでいます。

品の新剤形をはじめライフサイクルの延長を目的とした知的財産権の活用を通じ、価値の最大化を図っています。

また、知的財産活動のグローバル化を推進するとともに、海外における知的財産情報を収集・活用できる体制を整え、知的財産の面からもパートナー企業との連携強化に努めています。知的財産の重要性が高まるなか、このような取り組みを通じて、当社の事業成長にさらに貢献していきます。

■ 業界関連規範（透明性ガイドライン・販売情報提供活動ガイドラインなど）における当社グループの取り組み

あすか製薬の医療用医薬品に関する企業活動は、公的医療保険制度下で行われていることを認識し、医療関係者・医療機関・患者団体などへの資金提供について透明性を確保することで、社会に対する説明責任を果たしています。引き続き2022年度も「企業活動と医療機関等の関係の透明性に関する指針」「企業活動と患者団体の関係の透明性に関する指針」に基づき、2021年度分の医療関係者・医療機関・患者団体などへの資金提供に関する情報を公開します。

また「医療用医薬品の販売情報提供活動に関するガイドライン」（以下、本ガイドライン）は、不適切なプロモーション活動（適応外使用の推奨、他社の誹謗中傷や有効性・安全性の強調など）の防止による医療用医薬品の適正使用推進を目的に厚生労働省が制定し2019年から適用開始されたものであり、適切な販売情報提供活動に必要な社内体制の構築や従業員への教育は経営陣の責務とされています。2021年度においても、販売情報提供活動監督部門を主管部門として、MRが使用する資料類を審査しそれらが適切に作成されているかを確認するとともに、MRなどのプロモーション活動をチェックし、本ガイドライン違反ととられかねない言動があった場合、当事者はもとより、プロモーション部門にも情報を共有し注意喚起・未然防止を図ったほか、MRなどへの教育研修において、本ガイドラインなど業界関連規範の遵守について、注意喚起を継続的に実施しています。

今後も、生命関連企業として、より一層の倫理性と透明性・信頼性の向上に努めるべく、医療機関ならびに医療関係者の方々のご理解を深める活動を展開していきます。

■ 事業継続計画（BCP）について

医薬品などの安定供給を図るため、大規模な地震、津波などの自然災害を想定したBCPを策定し、早期に事業活動の復旧を可能にする体制整備に努めています。また、新型コロナウイルス感染症に対しては、対策本部を設置し、事業活動への影響を最小限にとどめるべく、予防対策ガイドラインによる在宅勤務の推進をはじめとした取り組みを実施しました。今後も、予想されるリスクへの備えを充実させ、従業員への啓発活動を行うとともに、危機管理体制のさらなる充実を図ります。

役員一覧

(2022年6月28日現在)

取締役



代表取締役社長

山口 隆 1

1978年 4月 帝国臓器製薬株式会社
(現 あすか製薬株式会社) 入社
1987年12月 同社取締役
1991年 6月 同社代表取締役社長
2021年 4月 あすか製薬ホールディングス株式会社
代表取締役社長 (現任)
2021年 6月 あすか製薬株式会社代表取締役会長
(現任)

代表取締役専務取締役

丸尾 篤嗣 2

1981年 4月 株式会社三菱銀行
(現 株式会社三菱UFJ銀行) 入行
2009年 4月 同行東北支配人仙台支社長
2010年10月 あすか製薬株式会社執行役員
2011年 6月 同社取締役常務執行役員
2014年 6月 同社専務取締役
2015年 6月 株式会社あすか製薬メディカル取締役
あすかアニマルヘルス株式会社取締役
2019年 6月 あすか製薬株式会社代表取締役
専務取締役
2021年 4月 あすか製薬ホールディングス株式会社
取締役
2021年 6月 あすか製薬ホールディングス株式会社
代表取締役専務取締役 (現任)
あすか製薬株式会社取締役副会長 (現任)

代表取締役専務取締役

山口 惣大 3

2008年 4月 株式会社日立製作所入社
2011年 5月 弁理士登録
2016年 2月 あすか製薬株式会社入社
2017年 6月 同社取締役常務執行役員 (創業研究担当)
2019年 6月 同社常務取締役
(創業研究、開発、事業戦略担当)
2020年 4月 同社常務取締役 (創業研究、開発、
事業開発、メディカルフェアーズ担当)
2021年 4月 あすか製薬ホールディングス株式会社
取締役
2021年 6月 あすか製薬ホールディングス株式会社
代表取締役専務取締役 (現任)
あすか製薬株式会社代表取締役社長 (現任)

取締役常務執行役員

森 麻衣子 4

1987年 4月 帝国臓器製薬株式会社
(現 あすか製薬株式会社) 入社
2011年 6月 同社医薬情報部長
2017年 7月 同社薬制部長
2020年 4月 同社信頼性保証本部長
2020年 6月 同社執行役員
(信頼性保証本部長)
2022年 6月 同社取締役常務執行役員
(信頼性保証本部長) (現任)
あすか製薬ホールディングス株式会社
取締役常務執行役員 (現任)

取締役常務執行役員

山口 文豊 5

2011年 7月 あすか製薬株式会社入社
2019年 4月 同社執行役員 (新規事業開発担当、
ヘルスケア事業推進室副室長)
2020年 6月 同社執行役員 (特命事項担当、
あすかアニマルヘルス株式会社取締役)
2021年 1月 あすかアニマルヘルス株式会社
代表取締役社長 (現任)
2021年 6月 あすか製薬ホールディングス株式会社
執行役員
2022年 6月 あすか製薬ホールディングス株式会社
取締役常務執行役員 (現任)

取締役 (社外取締役)

吉村 泰典 6

1975年 4月 慶應義塾大学産婦人科入局
1995年11月 慶應義塾大学教授 (医学部産婦人科学)
2007年 4月 公益社団法人日本産科婦人科学会理事長
2011年 6月 あすか製薬株式会社社外取締役
2012年10月 一般社団法人吉村やすのり生命の環境
研究所代表理事 (現任)
2013年11月 株式会社ドンキホーデホールディングス
(現 株式会社パン・パシフィック・
インターナショナルホールディングス)
社外監査役
2014年 4月 慶應義塾大学名誉教授 (現任)
2015年 7月 福島県立医科大学副学長
2015年 9月 株式会社ドンキホーデホールディングス
(現 株式会社パン・パシフィック・
インターナショナルホールディングス)
社外取締役 (監査等委員) (現任)
2021年 4月 あすか製薬ホールディングス株式会社
社外取締役 (現任)

取締役 (社外取締役)

山中 通三 7

1975年 4月 株式会社日立製作所入社
1978年 8月 株式会社吉田製作所取締役設計部長
1992年 6月 同社代表取締役社長 (現任)
2006年 1月 吉田精工株式会社代表取締役社長 (現任)
2012年 9月 株式会社ヨシダ代表取締役副会長 (現任)
2017年 6月 あすか製薬株式会社社外取締役
2021年 4月 あすか製薬ホールディングス株式会社
社外取締役 (現任)

取締役 (社外取締役)

播野 勤 8

1976年 4月 ソントン食品工業株式会社入社
1979年11月 タマノ井酢株式会社
(現 タマノイ酢株式会社) 入社
1980年 4月 公益財団法人日本生産性本部出向
1991年 7月 タマノ井酢株式会社 (現 タマノイ酢
株式会社) 代表取締役社長 (現任)
2000年 8月 株式会社タマノイ酢クロスメイツ
代表取締役社長 (現任)
2019年 6月 あすか製薬株式会社社外取締役
2021年 4月 あすか製薬ホールディングス株式会社
社外取締役 (現任)

監査役



常勤監査役

熊野 郁雄 9

1982年 4月 帝国臓器製薬株式会社
(現 あすか製薬株式会社) 入社
2005年 6月 同社営業企画推進部長
2006年 4月 同社中国支店長
2007年10月 同社福岡支店長
2012年 4月 同社経営企画室長
2014年 6月 同社執行役員 (経営企画担当)
2015年 4月 同社執行役員
(株式会社あすか製薬メディカル 代表取締役社長)
2016年 6月 同社執行役員 (生産本部長)
2018年 6月 同社取締役常務執行役員
(生産担当、管理本部長)
2019年 6月 同社取締役常務執行役員
(管理本部長兼100周年事業推進室長)
2021年 4月 あすか製薬ホールディングス株式会社取締役
2021年 6月 あすか製薬ホールディングス株式会社常勤監査役 (現任)
あすかアニマルヘルス株式会社監査役 (現任)

常勤監査役

福井 雄一郎 10

1984年 4月 武田薬品工業株式会社入社
2009年 4月 同社医薬営業本部東日本
特約店部長
2015年 6月 あすか製薬株式会社常務執行役員
2016年 6月 同社取締役常務執行役員 (営業統括、マーケティング本部長)
2017年 4月 同社取締役常務執行役員 (営業統括)
2021年 4月 あすか製薬ホールディングス株式会社取締役
2021年 6月 あすか製薬ホールディングス株式会社常勤監査役 (現任)
あすか製薬株式会社常勤監査役 (現任)

監査役 (社外監査役)

木村 高男 11

1975年11月 ヘキストジャパン株式会社
(現 サノフィ株式会社) 入社
2000年 7月 ニコモッドアマナム株式会社
代表取締役社長
2002年12月 アベンティスファーマ株式会社
(現 サノフィ株式会社)
執行役員事業開発本部長
2010年 4月 サノフィ・アベンティス株式会社
(現 サノフィ株式会社) 執行役員アジアパシフィックリージョン
事業開発統括部門長
2016年 2月 合同会社TKファーマパートナーズ代表社員 (現任)
2017年 6月 あすか製薬株式会社社外監査役
2021年 4月 あすか製薬ホールディングス株式会社社外監査役 (現任)

監査役 (社外監査役)

福地 啓子 12

1981年 4月 東京国税局入局
2006年 7月 渋谷税務署副署長
2008年 7月 税務大学校教授
2013年 7月 国税庁長官官房国際業務課国際企画官
2018年 3月 金沢国税局長
2019年 8月 税理士登録 福地啓子税理士事務所代表 (現任)
2020年 6月 あすか製薬株式会社社外監査役
川田テクノロジーズ株式会社社外取締役 (監査等委員) (現任)
川田工業株式会社社外監査役 (現任)
2021年 4月 あすか製薬ホールディングス株式会社社外監査役 (現任)

執行役員

上席常務執行役員

加藤 和彦

グループ新規事業担当

常務執行役員

田村 聖彦

グループ経営管理本部長

執行役員

軍司 国弘

グループ監査、グループ法務・
コンプライアンス担当

執行役員

齋藤 淳一

株式会社あすか製薬メディカル
代表取締役社長

10カ年サマリー

	1期 2022年3月期	101期 2021年3月期	100期 2020年3月期	99期 2019年3月期	98期 2018年3月期	97期 2017年3月期	96期 2016年3月期	95期 2015年3月期	94期 2014年3月期	93期 2013年3月期
経営成績（百万円）										
売上高	56,607	55,181	52,542	46,706	48,944	48,527	43,215	42,907	39,501	40,963
売上原価	30,255	29,798	28,525	27,814	30,059	29,614	26,072	25,717	22,431	23,047
販売費及び一般管理費	21,556	21,773	22,509	17,107	16,060	17,119	15,861 ^{*3}	15,767	16,353	16,847
営業利益	4,795	3,609	1,507	1,782	2,824	1,793	1,283 ^{*4}	1,425	716	1,061
経常利益	4,880	3,092	1,715	1,980	3,073	2,002	1,522	1,722	1,031	1,336
親会社株主に帰属する当期純利益	4,290	2,713	649	1,744	2,388	2,944	701	1,193	495	1,114
研究開発費	3,598	4,709	4,913	4,493	4,055	4,970	4,174	4,025	4,144	4,269
設備投資額（有形固定資産とソフトウェア編入ベース）	657	765	2,040	2,994	1,443	772	2,279	2,285	2,047	937
減価償却費	2,885	3,305	3,669	2,491	2,324	2,447	1,969	1,709	2,355	2,353
財政状態（百万円）										
総資産	83,297	82,582	80,239	82,194	66,235	66,126	57,478	58,933	51,269	51,770
純資産	48,892	44,510	41,573	43,456	42,559	39,511	35,961	36,577	33,941	33,350
有利子負債	14,046	16,395	16,419	16,468	2,950	3,700	5,708	1,366	1,557	1,782
キャッシュ・フロー（百万円）										
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,842	6,541	△ 492	2,504	76	12,063	△ 1,349	5,710	2,616	3,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,743	△ 2,866	△ 2,927	△ 14,780	△ 3,348	△ 378	△ 6,776	△ 1,897	△ 2,301	△ 1,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,996	△ 455	△ 392	13,036	△ 1,142	△ 2,384	4,013	△ 557	△ 574	124
現金及び現金同等物期末残高	17,103	10,514	7,294	11,107	10,346	14,761	5,462	9,574	6,318	6,578
1株当たり情報（円）										
EPS（当期純利益）	151.22	95.72	22.96	61.81	84.80	105.39	25.15	42.89	17.85	40.27
BPS（純資産）	1,734.80	1,568.89	1,467.58	1,538.75	1,509.70	1,413.51	1,287.76	1,313.20	1,219.32	1,202.59
DPS（配当金）	15	14	17 ^{*2}	14	14	14	14	14	14	14
財務指標（％）										
売上原価率	53.4	54.0	54.3	59.6	61.4	61.0	60.3	59.9	56.8	56.3
販売費及び一般管理費率	38.1	39.5	42.8	36.6	32.8	35.3	36.7	36.7	41.4	41.1
営業利益率	8.5	6.5	2.9	3.8	5.8	3.7	3.0	3.3	1.8	2.6
自己資本比率	58.7	53.9	51.8	52.9	64.3	59.8	62.6	62.1	66.1	64.4
ROE（自己資本当期純利益率）	8.8	6.3	1.5	4.1	5.8	7.8	1.9	3.4	1.5	3.4
ROA（総資産経常利益率）	5.9	3.8	2.1	2.7	4.6	3.2	2.6	3.1	2.0	2.6
配当性向	5.3 ^{*1}	14.6	74.0	22.7	16.5	13.3	55.7	32.6	78.4	34.8
その他										
従業員数（名）	777	800	807	842	856	862	872	862	886	897
発行済株式総数（千株）	30,563	30,563	30,563	30,563	30,563	30,563	30,563	30,563	30,563	30,563

※ 第101期（2021年3月期）までは、あすか製薬株式会社による公表値です。
*1 中間配当は、その他資本剰余金からの配当であり、配当性向から除外して算出しています。
*2 創立100周年記念配当3円を含みます。
*3 表示方法の変更に伴い、96期の販売費及び一般管理費を15,978百万円から15,861百万円に変更しています。
*4 表示方法の変更に伴い、96期の営業利益を1,166百万円から1,283百万円に変更しています。

あすか製薬ホールディングスの情報開示

情報開示

● 情報開示方針

当社グループは、株主・投資家、患者さんやそのご家族、医療関係者、地域社会、提携先、従業員などステークホルダーの皆さまとの相互理解を深め、社会から信頼されることを目指し、透明性・公平性・継続性を基本としたコーポレート・コミュニケーション活動を行っています。

金融商品取引法および東京証券取引所の定める適時開示規則に則った情報開示および、経営戦略・業績・財務状況・資本政策をはじめとした、当社グループをご理解いただくために有効と思われる情報についても積極的に開示するとともに、海外投資家からニーズの高い英文での開示も行っています。また、アナリスト・機関投資家向けとして第2四半期、第4四半期の決算発表後に説明会を開催することに加え、株主・機関投資家・個人投資家との建設的な対話を促進するため、担当役員が対話全般について統括し対話手段の充実に努めています。

なお、情報開示にあたり、公平性確保のため、決算日の翌営業日から決算発表日までを沈黙期間とし、決算や

業績見通しなどのコメントや対応を控えるとともに、情報漏洩の防止に努め、インサイダー情報を適切に管理しています。

● 対象となる情報開示

金融商品取引法に基づく開示	有価証券報告書、四半期報告書、内部統制報告書、臨時報告書など
会社法に基づく開示	事業報告、計算書類および連結計算書類など
東京証券取引所の求める開示	適時開示情報、東京証券取引所から適時開示を求められている決定事実および発生事実など、コーポレート・ガバナンス報告書などの開示

● その他の情報開示

IR関連開示資料	決算説明会資料、決算短信補足資料など
IR関連刊行物	株主通信、統合報告書など

ウェブサイトのご紹介

IRサイト（株主・投資家の皆さまへ）
<https://www.aska-pharma-hd.co.jp/invest/>



女性のための健康ラボ Mint+
<https://www.aska-pharma.co.jp/mint/>



あすか製薬
<https://www.aska-pharma.co.jp/>



あすかアニマルヘルス
<https://www.aska-animal.co.jp/>



あすか製薬メディカル
<https://www.ap-med.co.jp/>



ESGに関する外部評価



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index



S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

会社情報／株式情報（2022年3月31日現在）

会社情報

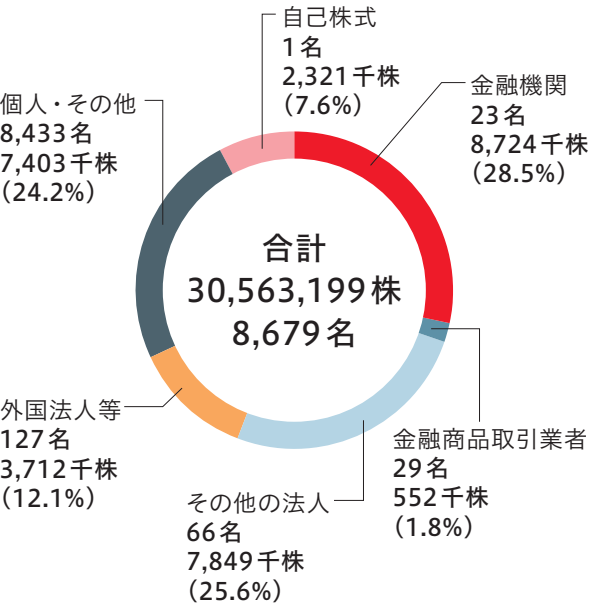
会社名	あすか製薬ホールディングス株式会社 ASKA Pharmaceutical Holdings Co., Ltd.
設立	2021年4月1日
資本金	11億9,790万円
従業員数	777名（連結）
代表	代表取締役社長 山口 隆
本社	〒108-8532 東京都港区芝浦二丁目5番1号
事業内容	グループ会社の経営管理およびこれに附帯する業務
グループ会社	あすか製薬株式会社 あすかアニマルヘルス株式会社 株式会社あすか製薬メディカル
持分法適用関連会社	Ha Tay Pharmaceutical Joint Stock Company（ベトナム） 日本硝子産業株式会社 その他1社

株式情報

● 株式の状況

発行済株式の総数	株主数
30,563,199株	8,679名

● 所有者別株式分布状況



※ 表示単位未満を切り捨て表示しているため、所有者別株式数の合計が100%になっていません。

● 大株主の状況（上位10位）

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,240	11.47
武田薬品工業株式会社	2,204	7.80
ゼリア新薬工業株式会社	1,798	6.36
株式会社三菱UFJ銀行	1,100	3.89
山口 隆	882	3.12
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	822	2.91
株式会社ヤマグチ	579	2.05
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	530	1.87
日本生命保険相互会社	522	1.85
トーア再保険株式会社	500	1.77

（注）1. 当社は、自己株式を2,321,356株保有していますが、上記大株主からは除外しています。
2. 持株比率は、自己株式（2,321,356株）を控除して計算しています。
3. 自己株式（2,321,356株）には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株ESOP信託口・76,361口）が保有する当社株式58,500株を加算していません。



この印刷物に使用している紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。



この報告書は、適切に管理された森林からの原料を含む「FSC® 認証紙」を使用しています。



本誌は環境に配慮し、植物油インキを使用しています。



有害物の廃液量や使用量が少ない「水なし印刷方式」を採用しています。

2022年9月